

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0001		国際会議に必要な経費	67	59	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	246	102	▲144	▲3	日韓政労使交流事業、日豪保健福祉協力事業については、23年度実施を行わない。
0002		システム更改に伴う経費	37	36	特になし	52	195	143	-	
0003		統計調査事務費	32	51	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	42	39	▲3	▲3	印刷製本費等を見直したことによる削減
0004		疾病死因分類適正化等調査費	18	17	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	23	21	▲2	▲2	執行実績を踏まえて翻訳単価等を見直したことによる削減
0005		人口動態調査費	1,507	1,521	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,508	1,510	2	▲8	執行実績を踏まえて外注委託費を見直したことによる削減
0006		医療施設調査費	6	9	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	5	71	65	▲0	印刷製本費等を見直したことによる削減
0007		衛生統計調査費	65	38	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	53	51	▲2	▲3	印刷製本費等を見直したことによる削減
0008		受療状況調査費	8	5	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	-	227	227	▲4	執行実績を踏まえて入力タッチ数等を見直したことによる削減
0009		社会福祉統計調査費	9	16	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	9	9	▲1	▲1	印刷製本費等を見直したことによる削減
0010		社会福祉施設等調査費	98	84	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	76	75	▲1	▲1	印刷製本費等を見直したことによる削減
0011		国民生活基礎調査費	506	474	一部改善(費用対効果を検証のうえポスター等の縮減)	928	340	▲588	▲0	ポスター等の印刷部数を見直したことによる削減
0012		社会医療診療行為別調査費	155	112	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	155	111	▲43	▲23	執行実績を踏まえてデータ作成費を見直したことによる削減
0013		介護保険統計調査費	95	80	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	104	90	▲13	▲1	印刷製本費等を見直したことによる削減
0014		縦断調査費	290	280	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	147	102	▲45	▲44	謝礼品単価等を見直したことによる削減
0015		賃金引上げ等の実態に関する調査費	2	1	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	2	2	▲0	▲0	印刷製本費等を見直したことによる削減
0016		労使関係総合調査費	22	19	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	22	25	2	▲4	賃金職員数等を見直したことによる削減
0017		賃金構造基本統計調査費	42	28	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	35	30	▲5	▲5	印刷製本費等を見直したことによる削減
0018		毎月勤労統計調査費	976	951	一部改善(省内事業仕分けの結果を予算に反映)	964	957	▲7	▲7	省内事業仕分けの結果を踏まえ、オンライン報告利用の促進をはかることによる削減
0019		失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	852	526	特になし	558	641	83	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0020		中央合同庁舎第5号館施設整備等事業	830	750	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	430	134	▲296	▲296	中央合同庁舎第5号館施設整備等事業について、必要な整備等事業を精査したことによる削減
0021		再編成公的医療機関等運営費	241	266	特になし	-	-	-	-	
0022		中毒情報センター情報基盤整備費	18	18	特になし	15	15	-	-	
0023		救急医療支援センター運営事業	109	109	特になし	109	109	-	-	
0024		救急医療従事者の育成・確保	2,324	1,699	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,231	2,270	39	▲7	救急医療専門領域医師研修事業について、執行状況を勘案し、実施箇所数等を見直したことによる削減
0025		ドクターヘリの導入促進	2,068	1,608	特になし	2,759	2,934	175	-	
0026		へき地における医療提供体制整備の支援	295	235	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	326	293	▲33	▲33	執行状況を勘案し、実施箇所数等を見直したことによる削減
0027		へき地における医療提供等の実施	1,355	1,291	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,526	1,386	▲140	▲129	執行状況を勘案し、実施箇所数等を見直したことによる削減
0028		医療施設の耐震化	122,294	122,222	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	25	21	▲4	▲4	執行状況を勘案し、実施箇所数を見直したことによる削減
0029		地域医療確保支援モデル事業	188	151	特になし	-	-	-	-	
0030		産科医・産科医療機関の確保	3,574	1,954	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,613	2,590	▲23	▲23	執行状況を勘案し、補助対象数の見直しによる減額。
0031		災害時における医療提供体制の確保	110	108	特になし	147	154	7	-	
0032	○	医療機関未収金対策支援事業	60	-	廃止	30	-	▲30	▲30	公開プロセスの結果を踏まえ廃止
0033		へき地等勤務希望医師の再就業支援研修事業	9	9	特になし	-	-	-	-	
0034		医師交代勤務導入促進事業	426	62	特になし	-	-	-	-	
0035		へき地歯科巡回診療車運営事業	7	2	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	6	4	▲2	-	
0036		沖縄へき地歯科診療班運営事業	3	3	特になし	4	4	-	-	
0037		離島歯科診療班運営事業	2	2	特になし	2	2	-	-	
0038		医療問題調査費(総)	17	12	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	18	18	0	▲1	一部、新規に検討会を開催するためトータルでは増額となっているが、既存事業については、執行状況等を踏まえ、会議開催回数等の見直しにより削減。

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0039		医療機能情報集約システム経費	12	12	特になし	12	12	-	-	
0040		医療問題調査費(医)	1	1	特になし	-	-	-	-	
0041		医療問題検討会費(指)	2	2	特になし	2	2	-	-	
0042		医療施設指導等経費	9	2	特になし	9	9	▲0	-	
0043		地域医療支援中央会議	3	-	特になし	3	3	-	-	
0044		地域医療推進専門家養成事業	2	0	特になし	2	2	-	-	
0045		緊急臨時的医師派遣経費	15	15	特になし	0	0	-	-	
0046		医療施設経営安定化対策費	17	17	特になし	17	17	-	-	
0047		救急患者の受入体制の充実	6,138	1,729	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,951	1,547	▲404	▲404	管制塔救急医療機関支援事業、受入困難事案患者受入医療機関支援事業及び診療協力支援事業について、執行状況を勘案し、実施箇所数等を見直したことによる削減
0048		患者・家族対話推進事業	71	9	廃止	22	-	▲22	▲22	事業実績等を踏まえ廃止
0049		女性医師等就労環境改善緊急対策事業	940	50	特になし	-	-	-	-	
0050		在宅医療推進支援事業	79	39	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	59	-	▲59	-	
0051		訪問看護推進事業	256	51	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	161	64	▲97	▲97	執行率や事業実績を踏まえ、研修事業等を見直したことによる削減
0052		医療施設の設備整備の支援	1,548	3,117	特になし	1,354	1,354	-	-	
0053		医療施設の施設整備の支援	10,362	9,861	特になし	9,325	4,952	▲4,373	-	
0054		小児救急医療体制の充実	2,730	1,597	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,092	2,358	266	▲30	小児救急地域医師研修事業、小児初期救急センター運営事業、小児救急医療支援事業、小児救急医療拠点病院運営事業について、執行状況を勘案し、実施箇所数等を見直したことによる削減
0055		共同利用型病院運営事業	123	89	特になし	85	85	-	-	
0056		救命救急センター運営事業	5,459	4,222	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	5,583	5,032	▲551	▲551	執行状況を勘案し、実施箇所数等を見直したことによる削減
0057		自動体外式除細動機(AED)普及啓発事業	46	10	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	19	12	▲8	▲8	執行状況を勘案し、実施箇所数を見直したことによる削減
0058		周産期医療体制の確保	1,252	1,045	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	6,102	5,935	▲168	▲168	執行状況を勘案し、周産期母子医療センターの運営にかかる事業規模を見直し

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0059		小児科・産科連携病院等協力体制促進事業	64	-	廃止	6	-	▲6	▲6	廃止
0060		公的病院特殊診療部門運営費等	206	115	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	206	5	▲201	▲201	事業の優先度を勘案し、事業の一部を廃止
0061		医療連携体制推進事業	415	162	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	416	158	▲259	▲259	執行状況を勘案し、実施箇所数及び補助単価を見直したことによる削減
0062		医師派遣等推進事業	4,164	311	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	155	407	252	-	
0063		短時間正規雇用支援事業	1,523	38	特になし	-	-	-	-	
0064		医師事務作業補助者設置支援事業	815	19	特になし	-	-	-	-	
0065		女性医師等就労支援事業	410	72	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	286	256	▲30	▲30	平成22年度予算の執行状況を勘案し、病院研修経費の積算内容を見直し
0066		8020運動推進特別事業	470	437	特になし	423	423	-	-	
0067		歯科医療安全管理体制推進特別事業	51	28	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	34	28	▲5	-	
0068		看護職員資質向上推進事業費	240	244	一部改善（事業の優先度を勘案し削減）	488	372	▲116	▲116	22年度の執行見込みに基づいた、実施箇所数の見直しによる不用相当額の削減
0069		協働推進研修事業	350	7	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	102	43	▲59	▲59	22年度の執行見込みに基づいた、実施箇所数の見直し等による不用相当額の削減
0070		看護職員確保対策特別事業費(都道府県分)	73	216	特になし	71	71	-	-	
0071		助産師活用地域ネットワークづくり推進事業	45	0	特になし	-	-	-	-	
0072		院内助産師研修事業	181	8	特になし	-	-	-	-	
0073		病院内保育所運営事業	1,994	2,009	一部改善（事業の優先度を勘案し削減）	2,059	2,032	▲27	▲117	22年度の執行見込みに基づいた、実施箇所数の見直しによる不用相当額の削減
0074		地域医療再生臨時特例交付金	235,000	234,998	特になし	-	-	-	-	
0075		訪問看護推進事業	45	45	特になし	-	-	-	-	
0076		女性医師支援センター事業	168	168	一部改善（費用対効果を検証のうえポスター・パンフレット等の削減）	156	156	▲0	▲0	啓発普及経費の見直し
0077		医政局国家試験等電算化経費	121	95	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	150	113	▲37	▲37	システムの運用・保守経費の見直し
0078		医政局国家試験関係費	370	296	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	357	357	0	-	
0079		看護師等養成所運営事業	4,761	4,661	一部改善（事業の優先度を勘案し削減）	4,937	4,265	▲672	▲672	22年度の執行見込みに基づき、不用相当額を削減。 国及び地方の厳しい財政事情を踏まえ、事業者負担額の見直し（基準単価の引き下げ）
0080		看護職員確保モデル事業	56	53	特になし	3	3	-	-	
0081		中央ナースセンター事業	143	143	特になし	114	114	-	-	
0082		看護職員確保対策特別事業費(団体分)	73	72	特になし	71	71	-	-	

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0083		医薬食品局国家試験事業	67	61	特になし	76	100	24	-	
0084		専門医制度推進支援事業	21	21	特になし	20	-	▲20	-	
0085		臨床研修費	16,075	16,102	特になし	16,162	13,474	▲2,687	-	
0086		医療関係職種実習施設指導者等養成講習会事業	3	3	特になし	-	-	-	-	
0087		死体検案講習会費	6	2	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	6	5	▲1	▲1	平成21年度予算の執行状況を勘案し、賃金経費及び印刷製本費を縮減。
0088		医療関係者問題調査検討会等経費	9	8	特になし	13	37	24	-	
0089		臨床研修関係システム運用経費	37	23	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	25	25	-	-	
0090		歯科関係者講習会	31	29	特になし	27	22	▲4	-	
0091		医療関係者問題調査検討会費等	6	4	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	4	4	-	-	
0092		臨床研修病院募集情報システム事業経費	5	5	特になし	22	8	▲14	-	
0093		医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費	1	1	特になし	4	4	-	-	
0094		歯科医師臨床研修費	3,123	3,068	特になし	2,911	2,445	▲466	-	
0095		歯科医師臨床研修指導医講習会費	7	7	抜本的改善（補助の必要性を検証のうえ事業の一部廃止を含めた交付先の見直し）	5	3	▲2	▲2	事業内容を見直し、歯科医師臨床研修指導医一般講習会を廃止。プログラム責任者講習会については公募で実施することとした。
0096		看護職員の需給見通しに関する検討会	5	2	特になし	4	-	▲4	-	
0097		新人看護職員研修推進費	252	124	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	10	10	▲0	-	
0098		専門分野における臨床実践能力の高い看護師育成強化推進事業	177	165	特になし	-	-	-	-	
0099		看護職員専門分野研修事業（補助金：民間向け）	62	57	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	38	37	▲1	▲3	22年度の執行見込みに基づいた、実施箇所数の見直しによる不用相当額の削減。
0100		看護研修研究センター経費	125	123	特になし	-	-	-	-	
0101		外国人看護師・介護福祉士受入事業	25	125	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	51	52	0	▲8	事業を効率的に実施することで、受入施設の増加に伴う経費の増加を抑制。
0102		医療情報セキュリティ等対策経費	5	4	特になし	7	7	-	-	
0103		医療情報システム等標準化推進事業	206	206	特になし	196	196	-	-	
0104		医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業	132	132	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	108	92	▲16	▲16	執行状況を勘案し、開発費等を見直したことによる減額
0105		健康情報活用基盤実証事業等経費	171	163	特になし	189	18	▲171	-	
0106		地域診療情報連携推進事業	134	363	特になし	592	248	▲344	-	
0107		医療システム検討会等事務費	11	6	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	10	10	-	-	
0108		社会保障分野におけるカードの利活用等に関する経費	2,503	2,313	一部改善（他省との役割を明確化）	102	348	246	-	新政権の方針に沿って要求

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	
0109		医療事故情報収集等事業	170	170	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	98	91	▲7	▲7	人件費・旅費等を見直して削減
0110		診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業	176	176	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	177	160	▲17	▲17	会議開催回数等を見直して削減
0111		産科医療補償制度運営費	86	76	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	87	80	▲7	▲7	会議開催回数等を見直して削減
0112		第三者病院機能評価機構経費	34	34	廃止	25	-	▲25	▲25	事業の優先度を勘案し廃止
0113		患者安全推進(PSA)事業	3	3	一部改善(競争性のある契約方式に変更)	3	2	▲1	▲3	ポスター、パンフレット作成にかかる経費を見直し削減
0114		裁判外紛争解決制度活用推進協議会	4	4	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	4	3	▲1	▲1	事業実績を踏まえて、会議開催回数を見直して削減
0115		医療安全対策に関するワークショップの開催経費	1	1	特になし	1	-	▲1	-	
0116		医療安全支援センター総合支援事業	30	30	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	29	26	▲3	▲3	旅費等を見直して削減
0117		院内感染対策	63	59	特になし	68	69	1	-	
0118		医療機関行政情報システム改善事業費	15	13	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	16	9	▲8	-	
0119		独立行政法人国立病院機構運営費	45,972	45,972	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	43,682	37,912	▲5,770	▲2,953	行政刷新会議等の事業仕分けの結果、診療事業に係る交付金のうち30億円について減額し、事業を縮減することとした。
0120		独立行政法人国立病院機構施設整備費	3,217	4,105	特になし	3,121	1,402	▲1,718	-	
0121		感染症対策特別促進事業費	458	543	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	455	296	▲159	▲159	近年の感染症対策の状況を踏まえ、補助率を見直しや事業規模の縮小など事業の効率化を図った。
0122		特定感染症検査等事業費	65	72	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	65	52	▲12	▲12	性感染症検査等事業について、実施率を見直したことによる削減
0123		HIV相談・検査関係業務	320	383	特になし	320	320	-	-	
0124		感染症予防事業費等負担金	1,450	1,353	特になし	1,502	1,400	▲102	-	
0125		予防接種対策費	31	25	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	31	26	▲5	▲5	予防接種センター機能推進事業について、事業実績を踏まえて実施箇所を見直したこと等による削減
0126		予防接種事故救済給付費	1,016	998	特になし	1,016	1,052	36	-	
0127		感染症指定医療機関運営費	669	668	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	704	673	▲30	▲30	感染症指定医療機関の空床率等を見直したことによる削減
0128		結核患者療養諸費・結核医療費補助金・結核医療費負担金	3,804	3,771	特になし	3,537	3,289	▲248	-	
0129		予防接種健康被害者保健福祉相談事業費	75	75	一部改善(コスト削減)	40	39	▲2	▲2	予防接種健康被害者保健福祉相談事業について、事業実績を踏まえて啓発普及冊子作成費等を見直したことによる削減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0130		新型インフルエンザ対策費	160	23,133	一部改善(費用対効果を検証のうえ抗インフルエンザウイルス薬の保管単価及び購入数の縮減)	150	97	▲53	▲53	新型インフルエンザ対策費について、抗インフルエンザウイルス薬の保管単価及び購入数を見直したことによる削減
0131		肝炎対策事業費	880	381	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	852	717	▲134	▲134	事業実績を踏まえ、会議開催経費等を見直したことによる削減。
0132		肝炎治療特別促進事業費	12,935	7,055	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	18,007	15,126	▲2,881	▲2,881	事業実績を踏まえ、対象者数等の見直しを行ったことによる削減。
0133		肝炎ウイルス検査等事業費	1,722	1,389	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,720	1,555	▲164	▲164	事業実績を踏まえ、対象者数等の見直しを行ったことによる削減。
0134		新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	42,072	14,184	特になし	-	-	-	-	
0135		結核研究所補助	481	481	特になし	473	473	-	-	
0136		感染症予防対策費	196	199	一部改善(費用対効果を検証のうえ会議開催費等の縮減)	45	36	▲9	▲9	各事業における事業内容を検証のうえ、会議開催経費等を見直したことによる削減
0137		予防接種対策推進費	11	13	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	13	10	▲3	▲4	予防接種副反応等検討事業について、事業実績を踏まえて会議開催経費等を見直したことによる削減
0138		麻しん排除対策推進費	3	6	一部改善(費用対効果を検証のうえ報告書作成経費の縮減)	3	3	▲0	▲0	麻しん排除対策推進事業について、事業実績を踏まえて報告書作成経費を見直したことによる削減
0139		性感染症相談事業費	5	5	特になし	-	-	-	-	
0140		予防接種従事者研修事業費	7	7	一部改善(コスト削減)	4	3	▲1	▲1	予防接種従事者研修事業について、事業実績を踏まえて資料作成経費等を見直したことによる削減
0141		感染症危機管理費	24	15	一部改善(費用対効果を検証のうえ会議開催費等の縮減)	22	16	▲6	▲6	各事業における事業内容を検証のうえ、会議開催経費等を見直したことによる削減
0142		予防接種後副反応・健康状況調査事業費	23	21	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	23	21	▲2	▲2	予防接種後副反応・健康状況調査事業について、事業実績を踏まえて報告書作成経費等を見直したことによる削減
0143		肝炎情報センター事業	48	41	特になし	-	-	-	-	
0144		肝炎研究基盤整備事業	46	36	特になし	36	37	1	-	
0145		肝炎緊急対策費	25	15	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	20	19	▲1	▲1	事業実績を踏まえ、事業の効率化を図ったことによる削減。
0146		病原体等管理体制整備事業	82	79	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	77	75	▲3	▲3	病原体等所持者研修会に係る経費について、執行状況を予算要求に反映(開催回数や資料作成数の見直し等)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0147		感染症発生動向等調査費	374	338	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	231	432	201	▲12	事業実績を踏まえ、事業の効率化を図ったことによる削減。
0148		独立行政法人国立病院機構出資	51,850	51,850	特になし	-	-	-	-	
0149		各所修繕	8	5	特になし	-	-	-	-	
0150		退所者等対策経費	3,094	2,977	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	3,081	3,059	▲22	▲22	退所者等対策経費について、退所者給与金等の支給対象者の減少による削減
0151		名誉回復事業	29	20	特になし	31	31	-	-	
0152		国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	46	28	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	46	42	▲4	▲4	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費について、国立ハンセン病療養所等入所者の減少による削減
0153		エイズ予防対策事業委託費	356	350	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	283	393	110	▲45	一部改善 (20年以上継続の事業について見直し)
0154		エイズ知識啓発普及事業	68	68	廃止	64	-	▲64	▲64	類似事業を整理削減し、同種他事業に組み替えたことによる廃止
0155		ハンセン病対策事業委託費	519	519	特になし	544	543	▲1	-	
0156		私立ハンセン病療養所補助金	240	240	特になし	239	238	▲1	-	
0157		難病情報センター事業費補助金	43	43	一部改善 (コスト削減)	34	27	▲7	▲7	難病情報センター事業費補助金について、事業の効率化を検討したことによる削減
0158		アレルギー相談センター事業費補助金	12	12	一部改善 (コスト削減)	12	10	▲2	▲2	アレルギー相談センター事業費について、事業の効率化を検討したことによる削減
0159		エイズ対策促進事業	460	399	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	440	375	▲65	▲65	一部改善 (執行状況を予算に反映)
0160		リウマチ・アレルギー特別対策事業	12	1	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	12	7	▲5	▲5	リウマチ・アレルギー特別対策事業について、事業実績を踏まえた事業の効率化を検討したことによる削減
0161		難病特別対策推進事業	874	707	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	904	730	▲175	▲175	難病特別対策推進事業について、事業実績を踏まえた事業の効率化を検討したことによる削減
0162		慢性腎臓病 (CKD) 特別対策事業	8	4	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	12	10	▲1	▲1	慢性腎臓病 (CKD) 特別対策事業について、事業実績を踏まえた事業の効率化を検討したことによる削減
0163		特定疾患治療研究費補助金	26,063	26,063	特になし	27,544	27,544	-	-	
0164		特定疾患対策費	24	17	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	30	41	11	▲11	特定疾患対策費について、事業実績を踏まえた事業の効率化を検討の上削減
0165		特定疾患医療従事者研修事業費	5	5	抜本的改善 (補助の必要性を検証のうえ交付先の見直し)	4	-	▲4	▲4	特定疾患医療従事者研修事業について、実施先の変更 (国の機関) に伴い委託費を削減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0166		エイズ対策費	20	15	一部改善(費用対効果を検証のうえポスター経費等の縮減)	19	11	▲8	▲6	一部改善 (ポスター経費等の縮減)
0167		エイズ発生動向調査経費	2	2	特になし	3	3	▲0	-	
0168		特定疾患調査解析システム開発等経費	5	2	特になし	32	8	▲24	-	
0169		リウマチ・アレルギー対策費	7	5	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	5	4	▲1	▲1	リウマチ・アレルギー対策費について、検討会開催数の見直しに伴う削減
0170		ハンセン病訴訟和解金	760	108	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	560	320	▲240	▲240	ハンセン病訴訟和解金について、事業実績を踏まえ、不用を反映したことによる削減
0171		ハンセン病療養所入所者等補償金	585	121	特になし	585	585	-	-	
0172		臓器移植対策事業	512	512	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	808	726	▲82	▲82	臓器移植対策事業について、経費効率化の観点より、移植検査経費や意思登録関係経費等を見直したことによる削減。
0173		移植対策(造血幹細胞)事業	1,763	1,763	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	1,733	1,773	40	▲21	・骨髄バンクデータ登録事業について、事業実績を踏まえてHLA検査経費を見直したことによる削減。 ・骨髄移植対策事業について、経費効率化の観点より、普及啓発経費等を見直したことによる削減。
0174		移植対策費	25	20	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	49	40	▲9	▲9	経費効率化の観点より、教育用普及啓発資料作成経費等を見直したことによる削減。
0175		老人保健事業推進費等補助金(原爆分)	1,887	1,887	特になし	1,587	800	▲787	-	
0176		原爆被爆者医療費	38,292	37,692	特になし	38,260	39,493	1,233	-	
0177		原爆症調査研究委託費(原爆被爆者の分子生物学等及び免疫機能に関する研究)	5	5	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	4	3	▲1	▲1	原爆症調査研究委託費(原爆被爆者の分子生物学等及び免疫機能に関する研究)について、事業の効率化の観点から、事業にかかる経費を見直したことによる削減。
0178		原爆症調査研究委託費(原爆放射能後障害に関する研究)	14	14	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	11	9	▲2	▲2	原爆症調査研究委託費(原爆放射能後障害に関する研究)について、事業の効率化の観点から、事業にかかる経費を見直したことによる削減。
0179		国際交流調査研究事業	6	6	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	5	4	▲1	▲1	国際交流調査研究事業について、事業の効率化の観点から、事業にかかる経費を見直したことによる削減。

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0180		被爆二世健康診断調査委託費	162	168	特になし	176	178	2	-	
0181		被爆体験者精神影響等調査研究委託費	1,061	1,010	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,083	1,014	▲69	▲69	被爆体験者精神影響等調査研究委託費について、事業実績を踏まえ対象者数の見直しを行ったことによる削減。
0182		在外被爆者渡日支援等事業委託費	795	769	特になし	804	882	78	-	
0183		原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,107	4,248	特になし	4,293	4,371	78	-	
0184		原爆被爆者介護手当等負担金	1,266	1,266	特になし	1,218	1,237	19	-	
0185		原爆被爆者健康診断費交付金	2,902	2,881	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,842	2,794	▲48	▲48	健康診断費交付金等について、事業実績を踏まえ各検査件数の見直しを行ったことによる削減。
0186		原爆被爆者手当交付金	97,634	97,634	特になし	99,128	91,985	▲7,144	-	
0187		原爆被爆者葬祭料交付金	2,046	1,778	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,054	1,874	▲179	▲179	事業実績を踏まえ、支給見込者数を見直したことによる削減。
0188		土地借料	27	27	特になし	28	28	-	-	
0189		原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	538	538	特になし	515	519	4	-	
0190		放射線影響研究所補助金	2,172	2,172	一部改善(コスト削減)	2,156	2,043	▲113	▲113	放射線影響研究所補助金について、実績を踏まえて事業費等を見直したことによる削減。
0191		原爆被爆者対策費	40	30	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	37	34	▲3	▲3	原爆被爆者対策費について、事業実績を踏まえて庁費を見直したことによる削減。
0192		毒ガス障害者対策費	3	2	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2	2	▲0	▲0	毒ガス障害者対策費について、事業実績を踏まえて、諸謝金及び委員等旅費を見直したことによる削減。
0193		特定疾患調査委託費	969	921	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	927	875	▲51	▲51	既存事業対象者及び手当支給対象者数の見直しによる削減。
0194		薬事法施行関係経費	2	1	特になし	2	2	0	-	
0195		日本薬局方調査事業	12	41	特になし	13	17	4	-	

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0196		申請・審査システム電子化経費	205	176	特になし	168	173	5	-	
0197		医薬品等承認審査費	1,833	1,800	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	1,034	164	▲870	▲870	未承認薬等審査迅速化特例交付金及び業務庁費全般において、執行実績や各事業内容の必要性の有無を精査し、要求額の見直しを実施。
0198		治験審査・指導対策事業	13	10	特になし	11	11	▲0	-	
0199		医薬品等承認許可制度推進事業	2	2	特になし	1	1	-	-	
0200		医薬品等国際化対策事業	19	19	特になし	18	28	9	-	
0201		再審査・再評価調査事業	159	140	特になし	154	154	0	-	
0202		医療機器審査体制基盤強化費	101	75	一部改善（事業を一部見直し、概算要求に反映）	105	131	26	▲7	会議運営に関し、会場を本省内に確保することを基本とするほか、開催の必要性の低い会議の請負経費を全廃する等により削減
0203		第三者認証制度等適正推進費	2	0	特になし	1	1	0	-	
0204		医薬品事故障害者対策事業	110	101	特になし	103	99	▲4	-	
0205		医薬品消費者相談等体制整備事業	26	17	特になし	18	29	11	-	
0206		医薬品副作用等被害救済事務費等補助	193	187	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	280	278	▲1	▲1	管理諸費の見直しによる削減
0207		医薬品等事故対策事業	2,051	743	特になし	1,528	1,529	1	-	
0208		エイズ患者遺族等相談事業	94	94	特になし	96	96	1	-	
0209		医薬品等医療安全対策事業	3	2	特になし	3	3	-	-	
0210		医薬品等安全性調査事業	34	17	一部廃止（事業の優先度を勘案し、一部廃止）	33	31	▲2	▲2	・医薬品等安全情報利用促進事業の廃止 ・医薬品・医療機器等安全性情報報告制度のポスター兼パンフレット兼報告書の部数削減
0211		市販後安全対策事業	181	160	一部廃止（事業の優先度を勘案し、一部廃止）	125	75	▲50	▲51	・重篤副作用疾患別対応マニュアル作成事業、適正使用情報提供状況確認等事業の廃止

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0212		医薬品等GVP(製造販売後安全管理基準)対策事業	6	4	特になし	6	6	▲0	-	
0213		医薬品副作用被害等判定調査事業	3	2	特になし	3	3	0	-	
0214		医薬品副作用等被害救済事務費等補助事業	395	291	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	502	498	▲4	▲4	管理諸費の見直しによる削減
0215		医薬品等監視指導対策費	37	28	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	40	39	▲0	▲0	事業実績を踏まえて旅費を見直したこと等による削減
0216		医薬品迅速分析法等作成事業	1	1	特になし	1	1	▲0	▲0	研究補助員に係る経費を見直したことによる削減
0217		医薬品等GMP対策事業	21	16	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	20	18	▲3	▲3	事業実績を踏まえて会議に係る経費を見直したこと等による削減
0218		後発医薬品品質確保対策事業	44	39	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	37	31	▲7	▲6	事業実績を踏まえて品質確認試験に係る経費を見直したこと等による削減
0219		医薬品国家検定事業	11	8	特になし	10	10	▲0	-	
0220		医薬品適正使用推進事業	31	24	一部改善(費用対効果等を勘案し、広報経費を見直し)	30	27	▲3	▲1	広報経費の見直し
0221		薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業	47	47	特になし	38	38	-	-	
0222		薬剤師研修事業	160	160	廃止	92	-	▲92	▲92	事業の廃止
0223		治験推進助成事業	86	86	特になし	67	-	▲67	-	
0224		独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	484	484	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	375	353	▲23	▲23	審査関連業務の事業の見直し、効率化による削減
0225		エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究等事業	535	535	特になし	516	506	▲10	-	
0226		血液製剤対策事業	599	598	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	472	373	▲99	▲99	旅費等の単価の見直し及び印刷物の数量の見直しを行った。
0227		血液製剤対策推進事業	102	86	特になし	79	79	0	-	
0228		ワクチン対策事業	258,341	208,240	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,074	2,064	▲10	▲10	旅費等の単価や医薬品の買上げ数量を適正なものに見直しを行った。
0229		治験拠点病院活性化事業費	750	729	特になし	599	403	▲195	-	
0230		グローバル臨床研究拠点等整備事業費	400	158	特になし	599	799	200	-	
0231		iPS細胞等創薬基盤整備事業	21,519	21,328	特になし	-	-	-	-	
0232		医薬品等価格調査費	155	139	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	154	140	▲14	▲14	医薬品等価格調査費について、事業実績を踏まえて入札差額等を見直したことによる削減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0233		医薬品等産業振興費	194	129	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	218	176	▲42	▲42	医薬品等産業振興費について、事業実績を踏まえて委託事業等を見直したことによる削減
0234		薬価システム費	43	35	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	43	38	▲5	▲5	薬価システム費について、事業実績を踏まえて入札差額等を見直したことによる削減
0235		薬事工業生産動態統計システム経費	72	48	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	44	36	▲7	▲7	薬事工業生産動態統計システム費について、事業実績を踏まえて入札差額等を見直したことによる削減
0236		医薬品研究開発動向等調査費	20	13	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	20	20	▲0	-	
0237		治験活性化対策費	5	5	特になし	5	5	-	-	
0238		臨床研究計画届出適合性確認事業費	91	-	特になし	77	77	▲0	-	
0239	○	ベンチャー企業支援のための治験等相談事業費	51	24	廃止	36	-	▲36	▲36	公開プロセスの結果を踏まえ廃止
0240		ES細胞・iPS細胞臨床研究指针对策費	-	-	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	16	14	▲2	▲2	事業内容を見直し、実地調査旅費等を削減。
0241		高度医療評価制度対策費	37	19	特になし	37	37	0	-	
0242		治験適正推進費	6	6	特になし	6	6	0	-	
0243	○	医療保険給付費国庫負担金等 (医療給付費の適正化)	7,849,023	7,848,688	事業は継続するが更なる見直しが必要	8,072,046	8,410,085	338,039	-	
0244	○	国民健康保険組合療養給付費補助金(医療保険給付費国庫負担金等の内数)	7,849,023の内数 (218,158)	7,848,688の内数 (217,823)	事業は継続するが更なる見直しが必要	8,072,046の内数 (218,480)	8,410,085の内数 (221,685)	3,205	予算編成過程において検討	国保組合に対する国庫補助については、厚生労働省行政事業レビューの結果等を踏まえ、補助制度全般について見直す必要があるため、具体的な見直し案を予算編成過程において検討。
		国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金(医療保険給付費国庫負担金等の内数)	7,849,023の内数 (1,763)	7,848,688の内数 (1,763)	事業は継続するが更なる見直しが必要	8,072,046の内数 (604)	8,410,085の内数 (0)	▲604	-	
		国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金(医療保険給付費国庫負担金等の内数)	7,849,023の内数 (69,468)	7,848,688の内数 (69,468)	事業は継続するが更なる見直しが必要	8,072,046の内数 (62,931)	8,410,085の内数 (64,957)	2,026	予算編成過程において検討	
		国民健康保険組合介護納付金補助金	28,583	28,583	事業は継続するが更なる見直しが必要	30,352	31,814	1,462	予算編成過程において検討	
		国民健康保険組合病床転換支援金補助金	59	59	事業は継続するが更なる見直しが必要	7	-	▲7	-	
		国民健康保険組合特別対策費等補助金	7,966	7,913	事業は継続するが更なる見直しが必要	8,688	5,183	▲3,505	▲3,505	
		国民健康保険組合事務費負担金	2,755	2,755	事業は継続するが更なる見直しが必要	2,897	2,862	▲35	予算編成過程において検討	

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0245		臨時老人薬剤費特別給付金	0	-	特になし	0	0	-	-	
0246		臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	0	-	特になし	-	-	-	-	
0247		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,888	7,016	特になし	-	-	-	-	
0248		後期高齢者医療制度事業費補助金	5,221	5,072	特になし	5,962	6,326	364	-	No. 243の公開プロセスの指摘を踏まえ、医療保険給付費の適正化のため、後発医薬品の使用促進策として増要求。(91,080千円)
0249		後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,737	1,737	一部改善 (コスト削減)	1,718	1,376	▲342	▲732	23年度に実施する必要性の精査及び事業の効率化を図ることによる減
0250		高齢者医療運営円滑化等補助金	22,043	21,653	特になし	32,949	33,546	597	-	
0251		高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	300,353	300,353	特になし	-	-	-	-	
0252		健康保険組合給付費等臨時補助金	2,841	2,841	一部改善 (政策効果を検証し削減)	2,441	1,845	▲596	▲596	23年度において算定方法を変更
0253		国民健康保険出産育児一時金補助金	1,609	1,584	特になし	3,830	3,830	-	-	
0254		国民健康保険団体連合会等補助金	12,274	12,269	一部改善 (コスト削減)	6,896	5,784	▲1,112	▲1,103	厚生労働省省内事業仕分けの結果等を踏まえ、補助の対象、内容及び仕組みの見直しを行ったことによる削減。
0255		全国健康保険協会事務費負担金	12,211	12,211	一部改善 (コスト削減)	12,305	10,336	▲1,969	▲2,184	事務経費削減による減。
0256		健康保険組合事務費負担金	3,963	3,963	一部改善 (コスト削減)	4,006	3,605	▲401	▲374	一部改善 (コスト削減)のため、23年度において算定方法を変更
0257		医療施設等設備整備費補助金	19,627	11,000	特になし	-	-	-	-	
0258		レセプトオンライン代行請求業務費等補助金	161	137	特になし	-	-	-	-	
0259		行政指導費	4	7	特になし	26	27	1	-	
0260		医療保険制度企画調査費	73	66	特になし	58	58	▲0	-	
0261		健康保険組合指導等に必要経費	13	8	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	12	12	▲0	▲0	印刷・発送経費の見直しに伴う減。
0262		国民健康保険保険者等指導費	5	3	特になし	4	12	8	-	
0263		医療費担当者指導費	6	34	特になし	4	17	13	-	
0264		診療内容及び薬剤使用状況調査費	11	10	特になし	9	9	-	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0265		医療保険統計分析等経費	1	2	特になし	3	3	0	-	
0266		医療保険実態調査費	6	5	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	5	4	▲1	▲1	事業実績を踏まえ作成部数を見直したことによる削減
0267		後期高齢者医療企画指導費	2	0	特になし	2	4	2	-	
0268		国民健康保険の財政対策に必要な経費	19	9	特になし	20	20	-	-	
0269		薬価基準改正経費	12	9	特になし	12	12	-	-	
0270		顧問医師等の雇上げに要する経費	4	3	特になし	5	5	-	-	
0271		保険医療材料等の価格情報収集費	35	16	特になし	16	35	19	-	
0272		医療経済実態等調査費	125	91	特になし	54	235	181	-	
0273		医療指導監査官の活動に要する経費	21	16	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	20	20	▲0	▲0	実施要領の作成に伴う、必要経費の見直しによる減。
0274		歯科技工料金調査費	6	6	特になし	-	7	7	-	
0275		衛生検査所検査料金調査費	1	1	特になし	-	2	2	-	
0276		保険診療の効率化に関する調査検討費	6	13	特になし	18	19	1	-	
0277		歯科診療の適正な評価を行うための基礎調査研究費	5	3	特になし	-	-	-	-	
0278		審査事務の機械化に要する経費	0	-	特になし	0	2	2	-	
0279		医療保険制度改正経費	33	56	一部改善(費用対効果を検証の上印刷経費等の縮減)	31	31	▲1	▲1	印刷経費の見直しによる減
0280		医療費供給面統計システム	74	83	特になし	66	55	▲11	-	
0281		全国健康保険協会業績評価関係経費	1	0	特になし	0	0	0	-	
0282		診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費	626	605	特になし	811	918	108	-	
0283		薬価基準制度の透明化・効率化の検討のために必要な経費	1	1	廃止	1	-	▲1	▲1	事業の実施方法を見直した(既存の組織において実施)ことにより廃止
0284		医療費情報総合管理分析システムに要する経費	259	100	特になし	276	402	126	-	
0285		レセプト電算処理システムの推進に必要な経費	836	486	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	605	497	▲109	▲136	事業内容を見直したことによる削減
0286		保険医療機関等管理システムに要する経費	477	442	特になし	95	95	-	-	
0287		再審査事件等処理システムに要する経費	40	14	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	39	36	▲3	▲3	システム開発の開発規模を見直したことによる削減
0288		特定健康診査・保険指導に必要な経費	19,949	18,906	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	29,305	24,147	▲5,158	▲5,158	事業実績を踏まえた実施率の見直しによる減
0289		療養病床転換助成に必要な経費	4,014	812	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	481	252	▲229	▲229	事業実績を踏まえた事業量の見直しによる減
0290		保健指導技術高度化支援事業費	29	4	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	72	70	▲1	▲58	事業実績を踏まえ、事業内容等を見直したことによる削減

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0291	○	地域保健対策強化推進事業	15	9	廃止	15	-	▲15	▲15	省内事業レビューの結果を反映し、廃止
0292		地域・職域連携推進事業費	52	50	特になし	42	73	31	-	
0293		ホームレス保健サービス支援事業費	6	6	特になし	5	5	-	-	
0294		テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業費	27	11	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	30	3	▲27	▲27	事業実績を踏まえ、実施箇所数を見直したことによる削減
0295		地域保健総合推進事業費	245	245	一部改善（コスト削減）	181	170	▲11	▲11	公益法人向け補助金の支出を削減する観点から、事業規模を見直したことによる削減
0296		地域保健活動検討経費	10	9	特になし	10	10	▲0	-	
0297		地域保健活動普及等経費	24	12	特になし	23	23	▲1	-	
0298		地域保健活動普及等委託費	55	55	一部改善（コスト削減）	37	28	▲9	▲9	公益法人向け補助金の支出を削減する観点から、事業内容を見直したことによる削減
0299		医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費	1	1	特になし	1	1	-	-	
0300		健康増進事業	5,265	2,003	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	2,763	2,100	▲662	▲662	執行状況を勘案し、事業内容を見直したことによる減
0301		健康的な生活習慣づくり重点化事業	149	123	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	88	78	▲11	▲11	事業効率化による減
0302		がん診療施設情報ネットワーク事業費	224	34	廃止	75	-	▲75	▲75	執行状況を勘案し、「がん診療連携拠点病院機能強化事業」に統合の上、本事業を廃止
0303		がん診療連携拠点病院機能強化事業費等	6,272	5,637	特になし	3,431	3,430	▲1	-	
0304		女性特有のがん検診推進事業費等	24,859	22,312	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	9,000	8,571	▲429	▲429	執行状況を勘案し、事業内容を見直したことによる減
0305		がん専門医臨床研修モデル事業費	384	333	特になし	404	-	▲404	-	平成 2 2 年度限りの経費
0306		健康日本 2 1 推進事業費	35	35	特になし	-	-	-	-	
0307		食生活改善地区組織活動強化費	189	189	特になし	-	-	-	-	
0308		国民健康・栄養調査委託費	126	124	特になし	125	125	-	-	
0309		健康栄養対策費	3	1	廃止	3	-	▲3	▲3	事業内容の見直しによる廃止
0310		がん総合相談事業費	36	36	特になし	33	-	▲33	-	平成 2 2 年度限りの経費
0311		循環器病診療施設情報ネットワーク事業費	5	5	特になし	-	-	-	-	
0312		生活習慣病対策推進費（健やか生活習慣国民運動推進事業費）	90	90	特になし	51	80	29	-	

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0313		保健指導・食育活動支援事業委託費	27	27	一部改善（コスト削減）	21	19	▲2	▲2	事業効率化による減
0314		女性の健康支援対策事業委託費	554	510	特になし	-	-	-	-	
0315		健康増進総合システム (保守・運用)	93	86	特になし	85	85	-	-	
0316		健康増進総合システム (情報提供)	16	16	特になし	16	16	-	-	
0317		がん医療に携わる医師等に対する研修事業	295	295	一部改善（競争性のある契約方式に変更）	257	230	▲27	▲27	入札による費用の効率化を図るとともに事業内容を見直したことによる削減
0318		管理栄養士国家試験費	46	44	特になし	46	46	0	-	
0319		生活習慣病対策推進費	223	189	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	96	85	▲10	▲10	事業内容の見直しによる減
0320		地域健康危機管理対策事業	198	9	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	160	113	▲47	▲47	過去の執行実績を踏まえて一部の事業を見直したことによる削減
0321		健康危機管理体制の整備	12	6	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	10	8	▲2	▲2	健康危機管理体制の整備事業について、事業実績を踏まえて借料等を見直したことによる削減。
0322		健康危機管理体制整備推進費	8	6	特になし	5	4	▲0	-	
0323		広域的健康危機管理対応体制整備事業費	11	11	廃止	8	-	▲8	▲8	公益法人向け補助金の支出を削減する観点から、事業規模を見直したことによる削減
0324		健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費	43	43	特になし	35	35	-	-	
0325		輸入食品の監視体制強化等事業	326	250	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	300	271	▲29	▲29	検査施設のデータ分析等の評価にかかる事業について実態を勘案し、見直したことによる削減。なお、食品安全情報相談の衛生関係指導者養成等委託費について、天下り法人に対する補助金等の見直しの観点により削減で既に22年度に廃止済み。
0326		BSE対策など食肉の安全確保対策推進事業	48	34	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	44	30	▲14	▲14	BSEの確認検査実績等を踏まえ見直したことによる削減
0327		農業等ポジティブリスト制度推進事業	606	458	一部改善（事業内容を見直し予算要求に反映）	553	380	▲173	▲173	安全性確保のための分析試験等、知見の集積状況を踏まえ事業計画を見直したことによる削減
0328		食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画的推進事業	932	704	一部改善（事業内容を見直し予算要求に反映）	886	713	▲173	▲173	安全性確保のための分析試験等、知見の集積状況を踏まえ事業計画を見直したことによる削減
0329		食品汚染物質の安全性検証推進事業	29	36	特になし	28	51	23	-	かび毒等への対応など現状の課題等を踏まえ強化
0330		健康食品の安全性の確保等事業	51	15	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	43	37	▲6	▲6	事業実績を勘案し安全性確認のための試験検査を見直したことによる削減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0331		食品安全に関するリスクコミュニケーション事業	15	9	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	13	12	▲1	▲1	事業実績を勘案し連絡調整会議を見直したことによる削減
0332		カネミ油症患者健康実態調査分析事業	36	35	特になし	-	-	-	-	
0333		水道行政強化拡充費	10	8	一部改善(事業の優先度を勘案し削減)	9	8	▲2	▲2	・水道事業及び水道用水供給事業計画書作成費について、政策効果等を勘案し廃止したことによる削減 ・水道関係啓発普及経費について、政策効果等を勘案し縮小したことによる削減等
0334		水質管理等強化対策費	14	13	特になし	14	14	▲0	-	
0335		水道水源水質対策費	18	17	特になし	18	18	▲0	-	
0336		給水装置等対策費	14	13	特になし	14	14	▲0	-	
0337		水道産業国際展開推進事業費	22	22	特になし	22	49	27	-	
0338		危機回避計画策定指針等検討調査費	4	2	特になし	-	-	-	-	
0339		水道事業認可等事務取扱費	1	1	特になし	1	0	▲0	-	
0340		給水装置データベース事業促進費	11	10	特になし	8	8	-	-	
0341		給水装置工事主任技術者国家試験費	3	1	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	3	2	▲0	▲0	・執行率を踏まえて事業内容を見直したことによる削減
0342		水道施設整備事業調査費(水道施設整備事業調査諸費含む)	38	33	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	37	35	▲2	▲0	・執行率を踏まえて事業内容を見直したことによる削減
0343		水道施設整備費補助(水道施設災害復旧費補助含む)	72,107	63,804	特になし	46,948	38,480	▲8,469	-	
0344		あへん供給確保事業	930	895	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,097	1,110	13	▲3	事業実績を踏まえてあへんの分析に係る経費を見直したこと等による削減
0345		麻薬中毒者収容保護事業	0	0	特になし	0	0	-	-	
0346		麻薬・覚せい剤等対策費	144	115	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	130	115	▲16	▲15	事業実績を踏まえて分析に係る経費を見直したこと等による削減
0347		向精神薬対策費	5	3	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	4	3	▲1	▲1	新条約指定原料物質等実態調査費について、事業実績を踏まえて廃止したこと等による削減
0348		医療用麻薬適正使用推進事業	17	8	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	9	8	▲1	▲1	事業実績を踏まえて会議に係る経費を見直したこと等による削減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						反映内容
0349	○	麻薬等対策推進費(広報経費)	170	136	一部改善(事業を一部見直し概算要求に反映)	148	124	▲24	▲24	関係府省庁により開催した会議において、各府省庁の啓発広報事業の実施状況について意見交換の上検討した結果、平成23年度においては、中学生向け啓発読本を作成する事業を廃止するなど、一部見直しの上要求。また、今後、より効果的な啓発活動を推進するため、啓発手法等の検証のための調査事業を新規に要求。
0350		毒物劇物取締法施行費	56	46	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	47	44	▲3	▲3	毒物劇物営業登録等システムについて利用率の低いシステムを見直した事による削減
0351		家庭用品規制法施行事務費	56	43	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	49	47	▲2	▲2	家庭用品規制基準設定費の一部について、家庭用品安全対策推進指導費へ統合し、効率化したことによる削減
0352		化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費	414	383	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	560	460	▲100	▲100	入札差額等事業実績を踏まえて既存化学物質リスク評価対策事業外2事業を見直したことによる削減
0353		生活衛生金融対策費	1,985	1,837	特になし	1,229	1,569	340	-	
0354		生活衛生等関係費	34	30	特になし	34	33	▲0	-	
0355		生活衛生振興助成費等補助金	413	413	廃止	409	-	▲409	▲277	行政刷新会議WGによる事業仕分けにおいても廃止との評価を受けたことを踏まえ、既存の補助金は廃止し、生衛法の趣旨及び現場の政策ニーズを踏まえ補助金の在り方をゼロベースで見直し、新たに要求することとしたことによる削減(生活衛生関係営業対策事業費補助金(新規)として23年度要求(131,890千円))
0356	○	生活衛生営業指導費補助金	527	472	廃止	492	-	▲492	▲19	行政事業レビュー公開プロセスにおいて廃止との評価を受けたことを踏まえ、既存の補助金は廃止し、生衛法の趣旨及び現場の政策ニーズを踏まえ補助金の在り方をゼロベースで見直し、新たに要求することとしたことによる削減(生活衛生関係営業対策事業費補助金(新規)として23年度要求(519,377千円))
0357		建築物環境衛生管理技術者国家試験費	1	0	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1	0	▲0	▲0	実績を踏まえ、試験監督に要する旅費を見直したことによる削減
0358		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	3,270	3,270	特になし	-	-	-	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0359		シルバー人材センターに対する援助事業費	13,594	12,899	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	11,410	10,860	▲549	▲549	実績を踏まえ、管理費及び事業費について見直しを図ることにより削減
0360		ホームレス等試行雇用奨励金	12	4	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	10	10	0	-	
0361		障害者試行雇用奨励金	1,072	768	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	994	864	▲130	▲130	実績を踏まえ支給対象月数減による減
0362		精神障害者ステップアップ奨励金	203	34	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	212	199	▲13	▲13	実績を踏まえ対象者減による減
0363		雇用支援制度導入奨励金	821	1,036	特になし	18	-	▲18	-	
0364		緊急雇用創出事業費	300,000	300,000	特になし	-	-	-	-	
0365		重点分野雇用創造事業費	150,000	147,490	特になし	-	-	-	-	
0366		中高年齢者雇用対策費	21	11	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	22	17	▲5	▲5	データ入力経費減による減
0367		障害者雇用の底上げのための意識改革・支援ネットワークの形成推進事業	205	193	特になし	26	25	▲0	-	
0368		労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会	7	4	特になし	5	4	▲1	-	
0369		外国人看護師・介護福祉士受入事業費	35	35	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	50	46	▲4	▲6	省内仕分けの結果等を踏まえ、旅費等を節約することにより削減することとした。
0370		旧特定開発就労事業従事者暫定就労事業に必要な経費	1,375	1,151	廃止	1,306	-	▲1,306	▲1,306	廃止
0371		緊急人材育成・就職支援基金に必要な経費	56,003	56,003	特になし	-	-	-	-	
0372		能力開発基本調査	52	45	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	50	49	▲1	▲1	執行状況等を踏まえ、通信運搬費等を削減
0373		緊急人材育成・就職支援基金事業	290,643	290,643	廃止	-	-	-	-	
0374		ものづくり白書	5	5	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	5	4	▲2	▲2	執行状況等を踏まえ、印刷製本費等を削減
0375		若年労働者対策経費	1	0	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1	1	▲0	▲0	執行状況等を踏まえ、印刷製本費を削減
0376		派遣労働者等に係る能力開発・キャリア形成の仕組みの整備事業	30	30	廃止	-	-	-	-	
0377		職業転換訓練費負担金	1,828	1,667	特になし	1,828	1,828	-	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0378		一般の職業能力開発校を活用した障害者に対する職業訓練の実施	274	190	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	141	73	▲67	▲67	一般校の職業能力開発校を活用した障害者に対する職業能力開発事業については、行政刷新会議における指摘等を踏まえ、新規の要求は行わないことによる削減
0379		母子家庭の母等の職業的自立促進事業	455	453	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	455	428	▲27	▲27	母子家庭の母等の職業的自立促進事業については、従来より一層訓練委託費を精査したことによる削減
0380		障害者職業訓練指導員経験交流事業費	1	0	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1	1	▲0	▲0	障害者職業訓練指導員経験交流事業については、執行状況を踏まえ会場借料の見直しによる削減を実施
0381		障害者職業能力開発校運営委託費	2,774	2,774	特になし	2,720	2,738	18	-	
0382		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金	873	873	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	868	844	▲24	▲24	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金事業については、中期計画及び事業仕分けにおける指摘を踏まえた事業の効率化による削減
0383		男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	213	181	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	209	197	▲12	▲19	広報経費の削減及び執行実績を踏まえた見直しによる減。
0384		一般事業主行動計画策定等支援事業	11	10	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	11	-	▲11	▲11	平成22年度限りの経費
0385		在宅就業者支援事業	115	49	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	15	12	▲2	▲2	単価等を見直したことによる削減
0386		次世代育成支援対策交付金	38,800	37,735	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	36,100	33,300	▲2,800	▲2,800	過去の実績等を踏まえ、見直し
0387		子ども手当準備事業費補助金	12,343	1,334	特になし	-	-	-	-	
0388		子育て応援特別手当交付金	8,713	55,918	特になし	-	-	-	-	
0389		子育て応援特別手当事務取扱交付金	6,643	2,371	特になし	-	-	-	-	
0390		地域子育て支援の推進に必要な経費の共通経費	12	9	一部改善(費用対効果を検証のうえポスター・パンフレット等の縮減)	10	10	▲0	▲0	広報経費について、パンフレットの単価等を見直し
0391		保健福祉調査委託費	122	62	特になし(引き続き、競争性のある契約方式により委託先を選定すること)	84	84	0	-	
0392		保育所運営費	333,120	326,116	特になし	353,362	371,447	18,086	-	
0393		保育所施設整備費補助金	-	1,398	特になし	-	-	-	-	
0394		認定こども園施設整備費補助金	-	12	特になし	-	-	-	-	
0395		保育サービスの推進に必要な経費	26	16	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	26	25	▲0	▲0	印刷製本費の部数を見直したことによる削減

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0396		婦人保護事業費補助金	1,246	1,162	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	1,251	1,243	▲8	▲8	執行実績を踏まえ、概算要求額を削減。
0397		婦人相談所運営費負担金	20	17	特になし	19	19	0	-	
0398		婦人保護事業費負担金	874	847	特になし	875	874	▲2	-	
0399		児童保護費等負担金	78,780	78,640	特になし	81,272	81,986	715	-	
0400		民間社会福祉事業助成費補助金	10	10	特になし	9	9	-	-	
0401		児童虐待・DV対策等総合支援事業	2,473	1,649	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	2,508	2,508	-	▲82	各事業の実施箇所数及び単価の見直しによる減。
0402		要保護児童対策費の共通経費	7	5	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	6	12	6	▲0	会議費用及びリーフレットの印刷部数、配布箇所数の見直しによる減。
0403		保健福祉調査委託費	38	38	特になし	37	75	38	-	
0404		児童虐待防止対策費	32	23	一部改善 (費用対効果を検証のうえポスター・パンフレット等の縮減)	34	30	▲4	▲4	広報経費等について、リーフレットデザイン料等を見直し
0405		母子保健医療対策等総合支援事業	7,058	6,773	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	8,093	364	▲7,729	▲30	実施状況をふまえ事業の一部を廃止したことによる削減。
0406		結核児童日用品費等給付事業	1	1	特になし	1	1	-	-	
0407		未熟児養育費負担金	3,447	3,125	特になし	3,317	3,410	93	-	
0408		結核児童療育費負担金	5	7	特になし	5	4	▲1	-	
0409		在宅福祉事業費補助金	54	29	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	54	46	▲9	▲9	積算内容の見直しによる削減。
0410		小児慢性特定疾患治療研究事業	10,933	10,933	特になし	11,410	12,791	1,382	-	
0411		母子保健衛生対策の推進に必要な経費	51	36	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	19	20	1	▲0	積算の内容等について見直しを行ったが、委員会の開催があるため増額。
0412		子ども・子育て支援対策に必要な経費	163,175	163,175	特になし	-	-	-	-	
0413		児童扶養手当	161,462	153,945	特になし	167,837	177,018	9,181	-	
0414		母子家庭等対策総合支援事業	3,431	3,431	特になし	3,474	3,644	170	-	
0415		養育費確保支援事業委託費	68	65	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	62	60	▲2	▲2	執行実績を踏まえ、概算要求額を削減。
0416		母子寡婦福祉貸付金	5,040	4,377	一部改善 (各都道府県等において必要となる国庫貸付追加財源を精査のうえ予算要求に反映)	5,040	5,160	120	-	
0417		母子家庭等自立支援対策費	4	2	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	3	3	▲0	▲0	リーフレットの印刷部数及び配布箇所数等の見直しによる減。

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0418		次世代育成支援対策施設整備交付金	4,033	8,230	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	5,033	3,100	▲1,933	▲1,933	過去の実績等を踏まえ、見直し
0419		生活保護指導監査委託費	2,093	2,093	特になし	2,099	2,099	-	-	
0420		保護費負担金	2,258,269	2,251,062	特になし	2,200,633	2,470,277	269,643	-	
0421		中国残留邦人生活支援給付金	8,621	8,919	特になし	8,749	8,999	250	-	
0422		保護施設事務費負担金	27,141	26,986	特になし	27,338	27,941	603	-	
0423		セーフティネット支援対策等事業費補助金	132,354	131,514	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	24,000	20,000	▲4,000	▲4,000	事業実績を踏まえた減額
0424		緊急雇用創出事業臨時特例交付金	70,000	69,246	特になし	-	-	-	-	
0425		日本赤十字社救護業務費等補助金	156	140	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	95	41	▲54	▲54	災害救助調査研究・研修事業については、見直しにより廃止。災害救護用移動式仮設診療所整備事業については、一定の救護体制が確保されたと判断し廃止。
0426		社会福祉行政事務企画指導等経費	370	238	特になし	305	313	8	-	
0427		生活保護に関する調査事業	186	98	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	222	136	▲85	▲85	事業実績を踏まえた減額
0428		ホームレス実態調査	22	13	特になし	22	155	133	-	
0429		災害救助費等負担金	444	407	特になし	202	202	-	-	
0430		災害弔慰金等負担金	140	114	特になし	140	140	-	-	
0431		災害援護貸付金	380	30	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	380	200	▲180	▲180	事業実績を踏まえた減額
0432		社会福祉推進費補助金	500	443	特になし	-	-	-	-	
0433		地域福祉活動支援事業費	114	114	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	90	76	▲14	▲14	補助内容の見直しによる減額
0434		授産事業振興費	27	27	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	21	17	▲3	▲3	補助内容の見直しによる減額
0435		中央福祉人材センター運営事業費	60	60	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	47	39	▲8	▲7	中央福祉人材センター運営事業について、事業の一部を廃止したこと等による削減
0436		福祉サービスの第三者評価等事業	8	8	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	8	7	▲1	▲1	指導者養成研修における施設実習について、事業実績を勘案し廃止したこと等による縮減。
0437		福利厚生センター運営事業費	110	110	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	88	73	▲14	▲14	福利厚生センター運営事業について、経費を見直したことによる削減

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0438		介護教員講習会事業費	7	7	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	6	9	3	▲3	介護教員講習会事業について、実施か所数を見直したことによる削減（研修内容を見直した結果増額）
0439		社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業	3	3	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	3	2	▲0	▲0	社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業について、経費を見直したことによる削減
0440		介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	27	27	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	22	14	▲7	▲7	介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業について、実施か所数を見直したことによる削減
0441		社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	20	20	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	20	16	▲3	▲2	社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業について、実施か所数を見直したことによる削減
0442		地方改善事業	4,807	4,756	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	5,034	4,656	▲378	▲378	事業実績を踏まえた減額
0443		社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,923	25,923	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	25,617	21,312	▲4,305	▲4,305	直近の退職手当支給者数を踏まえた見直しを行ったことによる削減
0444		社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	9,880	9,880	特になし	5,600	5,600	-	-	
0445		民生委員関連経費	8	3	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	51	5	▲46	▲2	平成22年度は3年に1度の民生委員の一斉改選の年であり平年より予算が高いため参考とせず、平成21年度の不用額相当の削減を行った。
0446		外国人看護師・介護福祉士受入事業	24	24	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	47	58	11	▲0	外国人看護師・介護福祉士受入事業について、国内説明会の実施回数を見直したことによる削減（支援内容を見直した結果増額）
0447		社会事業大学経営委託費	454	454	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	423	388	▲35	▲34	社会事業大学経営委託費について、経費を見直したことによる削減
0448		社会福祉職員研修センター経営委託費	46	46	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	37	36	▲1	▲1	社会福祉職員研修センター経営委託費について、研修事業の統合、廃止をしたことによる削減
0449		各所修繕	6	4	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	6	5	▲1	▲1	各所修繕について、予算規模を見直したことによる削減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0450		社会事業学校施設整備関係経費	348	-	特になし	-	-	-	-	
0451		地方改善施設整備費補助金	975	784	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,104	927	▲177	▲177	事業実績を踏まえた減額
0452		社会福祉施設等施設整備	11,528	10,728	特になし	10,036	3,000	▲7,036	-	
0453		戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務	35,150	33,654	特になし	31,258	27,968	▲3,290	-	
0454		戦没者等の遺族に対する特別給付金等の支給事務	512	489	特になし	384	450	66	-	
0455		戦傷病者特別援護法等に基づく戦傷病者等に対する療養の給付等の援護事業	831	578	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	700	513	▲187	▲187	事業実績を踏まえて療養の給付対象人数を見直したことによる削減。
0456		昭和館運営等事業	568	567	一部改善(費用対効果を検証のうえポスター・パンフレット等の縮減)	456	442	▲14	▲14	公益法人への支出見直しの観点から広報関係経費を見直したことなどによる削減
0457		戦傷病者福祉事業	224	224	一部改善(費用対効果を検証のうえポスター・パンフレット等の縮減)	193	185	▲8	▲8	公益法人への支出見直しの観点から広報関係経費を見直したことなどによる削減
0458		戦没者追悼式挙行等事業	126	125	特になし	137	137	1	-	
0459		海外未送還遺骨情報収集事業	62	62	特になし	119	116	▲4	-	
0460		遺骨収集関連事業	259	282	特になし	495	368	▲127	-	
0461		遺骨伝達等事業	109	81	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	156	130	▲26	▲19	事業実績を踏まえて、DNA鑑定検体見込み数を見直したことによる削減。
0462		慰霊巡拝事業	91	71	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	84	63	▲21	▲2	事業実績を踏まえて、慰霊巡拝派遣日数を見直したことによる削減。
0463		慰霊友好親善事業	289	289	特になし	315	272	▲43	-	
0464		慰霊碑の維持管理等事業	84	77	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	77	35	▲43	▲23	事業実績を踏まえて、事業計画を見直したことによる削減。
0465		民間建立慰霊碑等整理事業	19	19	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	19	13	▲6	▲6	事業実績を踏まえて、事業実施地域数を見直したことによる削減。
0466		中国残留邦人等身元調査事業	59	48	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	52	46	▲6	▲5	事業実績を踏まえて調査体制を見直したことによる削減
0467		中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	625	588	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	563	542	▲20	▲14	事業実績を踏まえて受入体制を見直したことによる削減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0468		中国残留邦人等に対する定着自立支援事業	512	501	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	488	472	▲17	▲17	事業実績を踏まえて実施体制を見直したことによる削減
0469		保険料追納一時金事業	376	438	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	410	340	▲70	▲70	事業実績を踏まえて一時金支給対象人数を見直したことによる削減
0470		中国残留邦人等に対する支援給付事業	546	423	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	547	497	▲51	▲50	事業実績を踏まえて実施体制を見直したことによる削減
0471		北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業	10	3	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	7	-	▲7	▲7	両国間関係を踏まえ、23年度については予算計上を見送ることとした。
0472		人事関係等資料整備事業	221	222	特になし	298	260	▲38	-	
0473		未帰還者実態調査事業	2	1	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2	1	▲1	▲1	事業実績を踏まえて実態調査計画を見直したことによる削減
0474		旧軍人遺族等恩給進達事務事業	62	60	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	60	51	▲9	▲9	事業実績を踏まえて各種積算を見直したことによる削減
0475		戦没者叙勲等の進達等事業	4	4	特になし	4	4	-	-	
0476		社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	106,237	106,237	特になし	-	-	-	-	
0477		障害保健福祉制度普及関係経費等	337	187	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	312	237	▲74	▲25	執行実績を踏まえ縮減を行った。
0478		精神障害者社会復帰調査研究等事業	58	43	一部改善(費用対効果を検証のうえポスター等の縮減)	73	72	▲1	▲1	広報の効率化により、ポスター等の予算の見直し
0479		障害程度区分管理事業	87	87	一部改善(競争性のある契約方式に変更)	68	61	▲7	▲7	業務の効率化により、予算を見直し
0480		障害程度区分一次判定理論検証事業	20	-	特になし	-	-	-	-	
0481		障害福祉サービス報酬改定影響検証事業	54	54	特になし	77	-	▲77	-	
0482		自殺対策関係事業	54	26	一部改善(費用対効果を検証のうえポスター等の縮減)	18	19	1	▲1	広報の効率化により、ポスター等の予算を見直し
0483		精神障害者地域移行支援強化事業	6	3	特になし	-	-	-	-	
0484		障害者自立支援給付	527,084	520,973	特になし	588,706	666,929	78,223	-	
0485		障害者医療費	144,670	143,620	特になし	195,412	210,588	15,176	-	
0486		地域生活支援事業	44,000	44,000	特になし	44,000	44,000	-	-	
0487		障害程度区分認定等事務費	1,600	2,172	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,492	1,365	▲127	▲104	業務の効率化により、予算を見直し

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0488		不服審査会経費	15	15	特になし	15	15	-	-	
0489		障害者就労訓練設備等整備事業	2,734	1,803	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	2,434	1,654	▲780	▲180	設備整備事業について、事業実績を踏まえて、か所数を見直したことによる削減
0490		給付費支払システム事業	1,920	2,938	一部改善 (省内事業仕分けの結果を予算に反映)	1,007	1,386	379	▲25	省内事業仕分けを受け、説明会等の回数、人件費を見直したことによる削減
0491		工賃倍増5カ年計画支援事業	1,671	372	特になし	791	598	▲194	-	
0492		障害者就業・生活支援センター事業	701	629	特になし	961	1,100	139	-	
0493		障害者自立支援機器等研究開発プロジェクト	1,000	1,000	特になし	-	-	-	-	
0494		障害者自立支援調査研究プロジェクト	1,300	971	特になし	-	-	-	-	
0495		精神障害者社会復帰施設等運営	9,606	9,565	特になし	9,124	4,452	▲4,672	-	
0496		障害者自立支援対策臨時特例交付金	152,286	152,286	特になし	-	-	-	-	
0497		障害児施設措置・給付	61,601	66,067	特になし	71,025	72,400	1,375	-	
0498		心身障害者扶養共済制度運営費	4,613	4,623	特になし	4,613	4,612	▲1	-	
0499		重症心身障害児(者)通園事業費	2,930	2,953	特になし	3,100	3,488	388	-	
0500		発達障害者支援関係事業	738	252	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	593	496	▲96	▲216	発達障害支援関係事業について、事業実績を踏まえて、配置人員等を見直したことによる削減
0501		児童福祉事業助成	38	36	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	56	47	▲10	▲10	事業の有効性等を勘案し、事業内容を見直したことによる削減
0502		特別児童扶養手当等給付	133,398	132,856	特になし	136,743	139,832	3,089	-	
0503		視覚障害者用図書事業等	440	440	特になし	321	321	▲0	-	
0504		手話通訳技術向上等研修等	91	91	特になし	102	117	16	-	
0505		障害者スポーツ・文化芸術活動振興	91	91	特になし	91	91	-	-	
0506		高度情報通信福祉事業	1,550	1,550	特になし	171	171	-	-	
0507		中央障害者社会参加推進センター運営事業	21	21	特になし	21	21	▲0	-	
0508		身体障害者体育等振興	320	320	一部改善 (費用対効果を検証のうえポスター等の縮減)	256	522	267	▲0	ポスター・パンフレット等の経費を縮減 その他の経費については22年度予算で縮減済み
0509		国連・障害者の十年記念施設運営等	418	403	一部改善 (費用対効果を検証のうえポスター等の縮減)	354	336	▲18	▲1	ポスター・パンフレット等の経費を縮減 その他の経費については行政刷新会議による事業仕分けを踏まえ、22年度予算で縮減済み
0510		社会参加支援施設事務	1,483	1,442	特になし	1,497	1,510	12	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0511		精神障害者措置入院等	4,962	5,370	特になし	5,171	5,003	▲168	-	
0512		精神障害者保健福祉対策	4,972	2,632	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	5,074	3,765	▲1,309	▲1,457	執行状況を勘案し、予算の見直し
0513		心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費等	14,045	10,294	特になし	14,200	16,259	2,059	-	
0514		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関整備等	5,127	4,896	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	7,928	8,034	106	▲128	指定入院医療機関の整備状況から設備整備費の積算見直しを行った。
0515		心神喪失者等医療観察法人材養成研修	78	68	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	66	65	▲1	▲1	研修の実施状況から積算見直しを行った。
0516		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業	1,200	55	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,147	840	▲307	▲307	地域共生事業の執行状況から積算見直しを行った。
0517		独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	4,006	4,006	一部改善(コスト削減)	4,003	3,840	▲164	▲164	業務運営の効率化による削減
0518		心身障害者扶養保険対策	131	131	一部改善(省内事業仕分けの結果を予算に反映)	118	108	▲10	▲10	心身障害者扶養保険対策費について、人件費削減計画を踏まえて人件費及び業務経費を見直したことによる削減
0519		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,382	2,382	特になし	2,264	2,261	▲3	-	
0520		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	-	68	特になし	291	258	▲33	-	
0521		公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	104	73	特になし	101	117	16	-	
0522		公的年金財政検証関係経費	56	29	一部改善(事業の優先度を勘案し削減)	38	43	5	▲1	年金数理部会セミナー開催経費については、「事業の見直し」による削減を行った。
0523		企業年金等普及促進に必要な経費	24	6	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	12	11	▲2	▲2	事業実績を踏まえて、業務報告等集計経費の契約単価を見直したこと等による削減
0524		国民年金基金等給付費負担金 厚生年金基金等未納掛金等交付金	968	939	特になし	1,122	1,293	170	-	
0525		企業年金連合会等への事務費補助	461	461	廃止	178	-	▲178	▲178	中途脱退事業等に対する補助金の廃止
0526	○	国民年金基金連合会への事務費補助	1,150	1,150	一部改善(事業の重点化・コスト削減)	206	152	▲54	▲54	中途脱退事業の補助対象外化及び事業コスト削減による総事業費抑制等による削減
0527		老人保健健康増進等事業	2,700	2,664	特になし	2,650	2,267	▲383	-	
0528		在宅福祉事業費補助金	3,069	2,818	特になし	2,760	2,760	-	-	
0529		全国健康福祉祭事業費	70	70	一部改善(費用対効果を検証のうえ、ポスター・パンフレット等の削減)	88	87	▲1	▲1	広報経費等を削減した。

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額	平成 2 3 年度 要求額	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0530		長寿社会開発センター事業費	30	30	特になし	-	-	-	-	
0531		全国老人クラブ連合会助成費	11	11	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	9	9	▲0	▲0	経費節約の観点から、資料作成に係る単価を削減。
0532		テクノエイド協会事業費	40	40	特になし	32	31	▲0	-	
0533		介護保険事業費補助金	509	212	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	462	334	▲128	▲128	執行状況を踏まえ、予算要求に反映した。
0534		地域支援事業交付金	63,076	60,028	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	69,094	66,280	▲2,814	▲2,814	事業の適正化を行うこと等による減。
0535	○	介護給付等費用適正化事業	63,076の内数 (679)	60,028内数 (600)	事業は継続するが更なる見直しが必要	69,094の内数 (698)	66,280の内数 (663)	▲2,814の内数 (▲35)	▲2,814の内数 (▲35)	指摘事項を踏まえ、介護給付適正化計画の検証・見直し事業を実施していくこととし、更に、平成23年度以降の目標や事業内容等(次期計画)についての検討を行う。 平成23年度の概算要求においては、限られた財源の中でより効果的な事業を実施すべきとの指摘やPR等の不適切とされた事業を適正化すべきとの指摘等を勘案し、前年度予算額比約5%の削減(約35百万円)としたところである。
0536		高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	245	212	特になし	278	294	15	-	
0537		介護保険の推進に必要な経費	858	685	特になし	873	1,094	221	-	
0538		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	34,979	19,599	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	26,300	17,000	▲9,300	▲6,806	執行状況等を踏まえ、予算要求へ反映した。
0539		介護保険事業費補助金	6,268	2,749	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	6,128	5,256	▲872	▲2,235	不用が生じた事業については適正に反映。
0540		国民健康保険中央会施行経費等	714	714	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	570	501	▲69	▲69	間接補助(再委託)の廃止 64,800千円 研修事業等の補助削減 3,800千円
0541		介護サービス情報の公表制度支援事業	236	236	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	204	96	▲108	▲108	事業の効率化を図ることによる減。
0542		高齢者地域活動推進者養成支援事業	90	70	特になし	-	-	-	-	
0543		介護保険関係業務費補助金	233	233	特になし	233	233	▲0	-	

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0544		地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,808	1,039	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	2,000	1,500	▲500	▲500	執行状況等を踏まえ、予算要求へ反映した。
0545		介護職員処遇改善等臨時特例交付金	477,338	477,338	特になし	-	-	-	-	
0546		介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	249,471	249,471	特になし	-	-	-	-	
0547		介護給付費負担金	1,238,350	1,234,550	特になし	1,300,192	1,364,875	64,684	-	
0548		財政安定化基金負担金	618	-	特になし	618	618	-	-	
0549		介護給付費財政調整交付金	347,973	341,928	特になし	365,222	383,392	18,170	-	
0550		介護納付金負担金等	355,987	355,987	特になし	383,960	412,769	28,809	-	
0551		国際機関分担金	7,953	7,953	特になし	7,258	5,470	▲1,787	-	
0552		世界保健機関等拠出金事業	1,814	1,814	特になし	1,366	1,374	8	-	
0553		国際機関分担金	6,235	6,235	特になし	5,914	4,139	▲1,774	-	
0554		経済協力開発機構拠出金事業	40	40	特になし	37	37	-	-	
0555		国際労働機関拠出金事業	154	154	特になし	155	413	258	-	
0556		たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金	91	91	特になし	83	83	-	-	
0557		国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	15	15	特になし	14	13	▲1	-	
0558		アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費	10	10	特になし	9	9	-	-	
0559		開発途上国福祉専門家養成等事業	64	64	特になし	53	59	6	-	
0560		アジア開発途上国人事・労務管理者育成事業	35	35	特になし	-	-	-	-	
0561		国際労働機関拠出金事業	3	2	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	3	5	1	▲0	A S E A N 地域の健全な労使関係育成事業におけるパイロットプロジェクトワークショップへの日本人行政官の派遣を取りやめる。
0562		難民就職促進費	17	17	特になし	17	25	8	-	過去の実績平均を踏まえ、条約難民の広域求職活動費等の支援対象見込者数を見直した。
0563		労働技術協力等促進費	109	109	廃止	76	-	▲76	▲76	事業仕分けで廃止と判定され、改めて精査し、廃止することとした。
0564		技能評価システム移転促進事業	183	182	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	135	153	18	▲2	印刷物の見直し及び一部の事業の対象国の減による削減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0565		アジア太平洋地域人材養成協力事業	110	108	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	88	88	1	▲1	一部の航空券の見直しによる削減
0566		外国人留学生受入事業費	149	149	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	141	133	▲8	▲1	過去の執行実績を踏まえ、留学生渡航費及び滞在費を見直したことによる削減
0567		外国人研修指導、援助事業の実施	32	32	廃止	22	-	▲22	▲22	22年7月に改正入管法が施行され、日本語教育等の初期講習が義務化されたことから、日本語教育の支援を主な内容とする本事業の必要性を検討し、廃止したことによる削減
0568		研究評価推進事業費	46	40	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	45	56	11	▲0	研究評価推進事業について、事業実績を踏まえて機器借料を見直したことによる削減。
0569		厚生労働科学研究費補助金	47,748	47,410	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	47,202	38,228	▲8,974	▲8,974	厚生労働科学研究費補助金について、より必要性の高い研究（再生医療、エイズ、がん、肝炎、障害、長寿等）に配慮しつつ、事業全体を効率化したことによる削減。
0570		独立行政法人国立国立健康・栄養研究所運営費交付金	789	789	一部改善（事業の優先度、事業仕分けを勘案し縮減）	739	702	▲37	▲37	事業仕分けを踏まえた経費の見直しによる削減
0571		独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	11,152	11,152	一部改善（事業の優先度、事業仕分けを勘案し縮減）	9,742	8,103	▲1,639	▲1,639	事業仕分けを踏まえた経費の見直しによる削減
0572		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（生物資源研究）	262	262	特になし	175	892	717	-	
0573		検疫業務等に必要事業	1,088	1,717	一部改善（事業内容を見直し予算要求に反映）	841	713	▲128	▲128	備品等の一括購入による調達手続きの見直しや検疫艇の計画的な削減及びシステム関係経費の見直し等による削減
0574		輸入食品の検査に必要な事業	2,594	2,442	一部改善（事業内容を見直し予算要求に反映）	2,299	2,009	▲290	▲290	昨年度の監視指導計画の結果等を踏まえ検査内容を見直したことによる削減
0575		国立ハンセン病療養所施設費	5,634	6,399	特になし	5,238	5,247	9	-	
0576		国立ハンセン病療養所運営費	11,326	11,186	特になし	11,073	10,980	▲94	-	
0577		国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費	349	160	特になし	9	138	129	-	
0578		国立保健医療科学院施設整備経費	-	86	特になし	-	-	-	-	
0579		国立感染症研究所施設整備経費	3,214	951	特になし	244	12	▲233	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0580		基盤的研究費	196	196	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	195	192	▲3	▲3	使途の把握を適切に行い、消耗品の積算の見直しを行った。
0581		安全性生物試験研究センター運営費	48	48	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	48	47	▲1	▲1	使途の把握を適切に行い、廃棄物処理施設維持管理における雑役務費の積算の見直しを行った。
0582		施設管理事務費	25	25	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	25	24	▲0	▲0	使途の把握を適切に行い、動物飼育員人件費の積算の見直しを行った。
0583		乱用薬物基盤研究費	14	14	特になし	-	-	-	-	
0584		総合化学物質安全性研究費(生活環境暴露評価基盤研究費)	12	12	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	9	9	▲0	▲0	使途の把握を適切に行い、消耗品の積算の見直しを行った。
0585		共同利用型高額研究機器整備費	157	157	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	157	154	▲3	▲3	使途の把握を適切に行い、機器保守料、消耗品の積算の見直しを行った。
0586		研究情報基盤整備費(研究情報整備費)	18	18	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	18	17	▲0	▲0	使途の把握を適切に行い、消耗品、機器借料の積算の見直しを行った。
0587		研究情報基盤整備費(情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)	15	15	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	15	15	▲0	▲0	使途の把握を適切に行い、機器借料、翻訳料の積算の見直しを行った。
0588		化学物質による緊急の危害対策を支援する危害対策を支援する知識情報基盤事業費	9	9	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	9	9	▲0	▲0	使途の把握を適切に行い、消耗品の積算の見直しを行った。
0589		競争的研究事務経費	57	57	特になし	57	57	▲0	-	
0590		食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	31	31	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	31	30	▲1	▲1	使途の把握を適切に行い、消耗品の積算の見直しを行った。
0591		医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	29	29	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	28	28	▲0	▲0	使途の把握を適切に行い、消耗品の積算の見直しを行った。
0592		健康安全確保のための研究費	179	179	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	179	153	▲26	▲26	研究事業の見直しによって、22年度限りで終了した研究があること。また、他の研究事業においては、使途の把握を適切に行い、消耗品、セキュリティ維持費の積算の見直しを行った。
0593		短期研修経費	46	46	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	28	28	▲0	▲0	研修カリキュラムの見直しに伴う教材用図書購入費の削減
0594		専門・研究課程教育費	102	102	特になし	78	78	0	-	
0595		国立保健医療科学院共通経費	77	76	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	74	62	▲12	▲12	研修及び研究計画の見直しに伴う賃金職員の削減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0596		競争的研究事務経費	71	70	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	70	64	▲6	▲6	機関経理事務等の事務の効率化による経費の削減
0597		国立保健医療科学院運営経費	7	6	特になし	6	6	-	-	
0598		研究研修棟施設管理等事務経費	175	171	特になし	145	150	4	-	
0599		基盤的研究費	24	24	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	20	14	▲6	▲6	研究過程の見直しに伴う実験用薬品等消耗品費の削減
0600		電子図書館事業費	32	32	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	30	28	▲3	▲3	データ入力外注委託の見直しに伴う委託経費の削減
0601		医療安全管理等に関する調査研究	5	5	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	5	2	▲2	▲2	研究計画の大幅見直しに伴う消耗品費の削減
0602		有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業	1	1	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	1	1	▲0	▲0	研究調査の規模見直しに伴う消耗品費の削減
0603		浄水処理技術評価研究事業	10	10	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	8	7	▲1	▲1	実験計画の見直しに伴う浄水処理装置に必要な消耗品費の削減
0604		臨床研究登録情報の検索ポータルサイトの開発と運営事業	9	9	特になし	9	18	10	-	
0605		水分野の国際協力手法に関する調査研究事業	1	1	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	1	1	▲0	▲0	文献調査経費の見直しによる翻訳料等の雑務費の削減
0606		国立社会保障・人口問題研究所運営経費	26	29	特になし	23	24	2	-	
0607		基盤的研究費	33	27	特になし	16	16	-	-	
0608		特別研究費(将来人口推計のための調査研究ならびにシステム開発に必要な経費)	4	5	特になし	-	-	-	-	
0609		研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)	34	25	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	69	38	▲31	▲31	大規模調査(840地区)から平年度調査(300地区)への移行による減
0610		研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)	3	6	特になし	2	3	1	-	
0611		研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査)	1	3	特になし	2	2	0	-	
0612		人口解析・推計システム改善費	3	8	特になし	-	-	-	-	
0613		人口問題プロジェクト研究費	4	3	特になし	2	-	▲2	-	
0614		社会保障プロジェクト研究費(持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究)	6	3	特になし	5	-	▲5	-	
0615		社会保障プロジェクト研究費(社会保障計量分析モデル開発事業)	7	7	特になし	6	6	-	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0616		社会保障プロジェクト研究費(家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究)	8	9	特になし	7	7	0	-	
0617		社会保障情報・調査研究費	5	4	特になし	3	3	0	-	
0618		研究成果の普及等に要する経費	6	5	特になし	5	5	-	-	
0619		国立感染症研究所共通経費	174	174	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	155	140	▲15	▲15	事業を見直し、備品の更新時期を見直すことによる台数の精査した。
0620		国立感染症研究所運営経費	102	105	特になし	101	114	12	-	
0621		基盤的研究費	215	215	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	215	188	▲27	▲20	事業を見直し、消耗品、一部の備品の台数等を精査
0622		生物安全対策費	41	41	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	40	40	▲0	▲0	事業を見直し、備品単価を必要最低限のグレードに下げた。
0623		施設管理事務経費	435	435	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	426	425	▲0	▲0	事業を見直し、備品単価を必要最低限のグレードに下げた。
0624		エイズ研究センター経費	73	72	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	58	51	▲7	▲1	事業を見直し、消耗品、一部の備品の台数等を精査
0625		戸山庁舎関係経費	446	446	特になし	446	446	-	-	
0626		共同利用型高額研究機器整備費	80	80	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	80	80	▲1	▲0	事業を見直し、消耗品の一部の個数を精査
0627		ハンセン病研究センター経費	171	166	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	166	165	▲1	▲0	事業を見直し、消耗品の一部の個数を精査
0628		感染症情報センター経費	74	45	特になし	34	47	13	-	
0629		感染症危機管理人材養成事業費	9	8	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	15	15	▲1	▲0	事業を見直し、疫学調査用の備品消耗品の個数、実務者会議用資料の印刷部数を削減
0630		競争的研究経費	45	45	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	45	39	▲6	▲0	事業を見直し、消耗品の個数等を精査
0631		生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に係る研究事業費	68	68	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映)	66	65	▲1	▲1	事業を見直し、消耗品の一部の個数、翻訳件数の精査
0632		日中韓感染症会議経費	4	4	特になし	-	-	-	-	
0633		国立更生援護機関施設整備に必要な経費	109	94	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	97	49	▲49	▲49	整備計画の見直しに伴う減。

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0634		国立更生援護機関施設整備事業	1,266	667	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	657	1,624	967	▲670	国庫債務負担行為で行う施設整備や消防法上義務付けられた施設整備に限り必要な予算額を計上した。
0635		国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	171	163	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	171	184	13	▲1	謝金の単価及び研究会の実施回数の見直しによる減
0636		国立更生援護施設運営事業	2,084	2,012	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	2,152	2,167	15	▲28	継続して執行率が低かった費目（諸謝金、入所者食糧費、医薬品等購入費）について、政策効果の検証を行い、不用調整を行った。
0637		地方厚生局の移転に必要な経費	225	211	特になし	-	27	27	-	
0638		保険医療機関等管理システム	77	71	特になし	77	77	-	-	
0639		医師等国家試験実施費	251	223	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	251	335	83	▲7	医師等国家試験実施費について、事業実績を踏まえて事務費等を見直したことによる削減。（受験者数の増及び市場化テストの新規導入により総額においてはやむをえず増額となった。）
0640		麻薬・覚せい剤等対策事業	568	550	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	587	580	▲8	▲8	麻薬・覚せい剤等対策事業について、事業実績を踏まえて鑑定機器の借料等を見直したことによる削減。
0641		医療観察等実施費	147	71	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	138	114	▲23	▲23	医療観察法等実施費について、事業実績を踏まえて移送に要する経費等を見直したことによる削減。
0642		地方版「成長力底上げ戦略推進円卓会議」開催経費	31	-	廃止	-	-	-	-	
0643		賃金構造基本統計調査費	114	107	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	114	117	3	▲5	賃金職員数等を見直したことによる削減
0644		沖縄離職者雇用対策費	10	8	特になし	11	10	▲1	-	
0645		職業相談経費（日雇分）	1,194	834	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	951	1,087	136	-	自営業廃業者の増加に対しては、職業相談員の稼働日数の見直し（15日→20日稼働）により対応
0646		緊急人材育成・就職支援経費	4,627	3,569	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	2,484	2,256	▲228	▲228	事業実績等を踏まえて諸謝金等を見直すことにより削減することとした。
0647		医療機関等との連携による精神障害者の就労支援の実施	41	7	特になし	36	36	-	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0648		安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	383	326	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	389	390	1	▲4	執行状況を踏まえ、旅費を見直した。
0649		技能実習生に対する事故・疾病防止対策等事業	55	55	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	44	40	▲4	▲4	執行状況等を考慮し、相談員の配置及びパンフレット作成等を見直したことによる削減
0650		労働安全衛生対策に必要な経費	20,748	19,796	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	17,346	20,040	2,694	▲1,205	執行実績等を勘案し、要求を行った。
0651		就労条件総合調査費	35	21	特になし	26	32	6	-	
0652		家内労働安全衛生管理費	24	13	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	24	24	▲0	▲0	実績を踏まえた積算の見直し
0653		女性労働者健康管理等対策費	19	11	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	21	20	▲1	▲3	広報に係る経費を見直したことによる削減
0654		働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業	37	33	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	29	29	▲0	▲0	資料の配付数を見直したことによる削減
0655		母性健康管理研修事業	17	13	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	13	13	▲0	▲0	受講者数の実績を踏まえ、研修資料の必要数を見直したことによる削減
0656		労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	4,365	3,983	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	3,900	-	▲3,900	▲411	システム開発等経費を削減(平成23年度は「労働安全衛生対策に必要な経費」にて要求)
0657		保険給付に必要な経費	798,703	749,648	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	796,954	793,826	▲3,129	▲3,129	給付実績等を勘案し、要求を行った。
0658		職務上年金給付費等交付金に必要な経費	1,304	1,304	特になし	7,799	8,245	446	-	
0659		障害者職業能力開発校設備等	305	304	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	244	238	▲6	▲6	障害者職業能力開発校施設整備等事業については、従来より一層緊要度を精査したことによる削減
0660		被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	172,292	160,921	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	162,105	156,712	▲5,394	▲5,394	執行実績等を勘案し、要求を行った。
0661		仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,552	948	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,506	1,397	▲110	▲110	執行実績等を勘案し、要求を行った。
0662	○	労働時間等設定改善援助事業	505	234	ただちに廃止	150	-	▲150	▲150	事業廃止
0663		中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,195	1,817	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,742	2,267	▲475	▲475	執行実績等を勘案し、要求を行った。
0664		保険給付業務に必要な経費	6,620	5,020	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	5,356	8,977	3,621	▲1,344	執行実績等を勘案し、要求を行った。
0665		労働災害動向調査費	32	11	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	29	24	▲5	▲5	執行実績を踏まえて見直しを実施

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0666		労働安全衛生特別調査費	31	13	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	33	29	▲4	▲4	執行実績を踏まえて見直しを実施
0667		労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費	4,654	4,432	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	4,026	-	▲4,026	▲237	システム開発等経費を削減(平成23年度は「保険給付業務に必要な経費」にて要求)
0668		施設整備に必要な経費	6	1	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1	544	544	▲1	執行実績等を勘案し、要求を行った。
0669		国際労働関係事業費	479	448	一部改善(コスト削減)	447	436	▲11	▲11	事業の効率化による削減
0670		人材銀行運営費	575	548	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	580	576	▲4	▲79	市場化テストに係る民間事業者への就職促進費(委託費)の減 ※相談員経費は増
0671		ハローワークプラザ運営費	1,856	1,484	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,627	1,989	362	-	ハローワーク本体の混雑緩和対策として、雇用失業情勢が厳しい間に限り求人情報提供機能を充実 ※ハローワークプラザ(A型)については箇所数の減。ハローワークプラザ(B型)については新設による増
0672		パートバンク運営費	659	644	廃止	643	328	▲315	▲315	当該事業の順次廃止
0673		マザーズハローワーク事業推進費	2,070	1,794	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,139	2,217	78	-	委員等旅費及び庁費の一部を縮減
0674		失業給付受給者等就職援助対策費	1,485	1,436	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,447	807	▲641	▲667	求人開拓事業については効率化を図り廃止、民間委託については拡大
0675		求人確保推進費	3,249	2,069	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	3,210	-	▲3,210	▲3,210	求人開拓事業については効率化を図り廃止
0676		正社員就職増大等対策費	1,047	946	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,039	-	▲1,039	▲1,039	求人開拓事業については効率化を図り廃止
0677		ジョブ・カード推進事業費	167	151	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	168	-	▲168	▲168	求人開拓事業については効率化を図り廃止
0678		キャリア交流事業費	1,037	746	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	736	200	▲536	▲536	キャリア交流プラザを7箇所廃止
0679		就職等支援アドバイザー事業費	578	562	廃止	582	-	▲582	▲582	事業の廃止。再就職支援プログラム事業へ統合し、効率化を図る。
0680		再就職支援プログラム事業費	2,625	2,410	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	3,659	4,028	369	-	就職支援アドバイザー事業を統合し、人員については合理化減 ※統合により▲212,696(千円)の合理化減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0681		就職実現プランナー事業費	1,344	1,151	特になし	-	-	-	-	
0682		民間委託による中高年不安定就労者の就職支援事業費	52	2	特になし	-	-	-	-	
0683		福祉人材確保重点プロジェクト推進費	1,601	909	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	1,381	1,515	133	-	職業相談員の配置見直しによる職員旅費及び庁費の縮減
0684		非正規労働者総合支援事業推進費	2,697	1,684	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	3,297	3,197	▲100	▲261	求人開拓事業については効率化を図り廃止 ※総合生活相談については拡充
0685		総合的就業・生活支援事業推進費	384	216	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	336	348	12	-	庁費の一部を縮減
0686		情報サービス産業就職促進費	366	187	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	348	251	▲98	▲102	情報サービス分野の求人・求職のマッチングを促進するためのセミナーを廃止
0687		職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費	5,826	3,182	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	5,209	12,032	6,823	-	基金訓練修了者に対するマンツーマン方式による就職支援を順次拡大
0688		ふるさとハローワーク事業推進費	2,514	1,997	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	2,558	2,133	▲425	▲425	事業を一部見直し予算に反映した。
0689		職業紹介事業指導援助費	106	80	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	76	67	▲10	▲10	・積算内容を見直すことにより削減することとした。
0690		求人情報提供機能強化推進費	577	278	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	103	51	▲51	▲5	・積算内容を見直すことにより削減することとした。 ・22年度事業実施分において、競争性のある契約方式(一般競争入札)を実施することとした。
0691		労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費	570	400	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	237	4	▲233	▲233	・行政刷新会議における評価を踏まえ、要求額を縮減することとした。
0692		請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費	30	20	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	29	27	▲2	▲2	・積算内容を見直すことにより削減することとした。
0693		人材サービス情報提供事業費	24	3	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	22	18	▲3	▲3	・積算内容を見直すことにより減額することとした。 ・21及び22年度事業実施分において、競争性のある契約方式(一般競争入札)を実施することとした。
0694		職業安定行政システム推進費	4,157	3,761	特になし	3,212	-	▲3,212	-	平成23年度よりハローワークシステムに移管することとしているため、平成23年度においては予算要求は行わない予定。

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額	平成23年度 要求額	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				A	B	B-A=C
0695		総合的雇用情報システム推進費	13,827	13,656	特になし	10,547	536	▲10,010	-	平成23年度よりハローワークシステムに移管することとしているため、平成23年度においては平成22年度の業務データの取扱に係る経費のみ要求する予定。
0696		ハローワークインターネットサービスシステム運営費	475	377	特になし	119	-	▲119	-	平成22年度中にハローワークシステムに移管することとしているため、平成23年度においては予算要求は行わない予定。
0697		職業安定行政における業務・システムの最適化計画の実施に要する経費	27,234	27,148	特になし	40,797	-	▲40,797	-	平成23年度より新システムへの移行に伴い、ハローワークシステム運営費として要求することとしているため、平成23年度については予算要求は行わない予定。
0698		雇用調整助成金	213,458	127,688	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	134,579	12,611	▲121,968	▲121,490	支給実績を概算要求に反映した。
0699		中小企業緊急雇用安定助成金	446,727	525,877	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	591,162	409,374	▲181,788	▲166,141	支給実績を概算要求に反映した。
0700		残業削減雇用維持奨励金	6,854	365	特になし	19,436	81	▲19,355	-	
0701		受給資格者創業支援助成金	1,391	1,967	特になし	1,367	2,406	1,039	-	
0702		労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)	87	280	特になし	184	438	254	-	
0703		労働移動支援助成金(再就職支援給付金)	284	534	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	656	354	▲302	▲302	大企業分を廃止し、経過措置分のみを概算要求することとした。
0704		労働移動支援助成金(離職者住居支援給付金)	3,477	734	特になし	2,680	176	▲2,505	-	
0705		地域雇用開発助成金(地域求職者雇用奨励金)	4,320	3,800	特になし	3,706	5,046	1,340	-	
0706		地域雇用開発助成金(中核人材活用奨励金)	91	37	特になし	11	-	▲11	-	
0707		地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)	301	241	特になし	181	303	122	-	
0708		地域雇用開発助成金(地域再生中小企業創業助成金)	2,791	2,134	特になし	785	1,671	886	-	
0709		通年雇用奨励金	7,050	5,015	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	6,712	5,464	▲1,248	▲1,248	支給実績を踏まえ、概算要求に反映した。
0710		地域雇用開発助成金(雇用創造先導的創業等奨励金)	280	-	特になし	80	90	10	-	平成22年度をもって廃止経費(経過措置)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0711		試行雇用奨励金(季節労働者)	24	1	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	12	6	▲6	▲6	支給実績を踏まえ、概算要求に反映した。
0712		介護雇用管理改善等対策費	13,557	4,449	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	12,899	10,684	▲2,215	▲2,215	・H21年度執行実績を踏まえた要求額の縮減(介護人材確保・定着等支援助成金)
0713		中小企業雇用安定化奨励金	1,780	577	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	1,012	581	▲431	▲420	省内事業仕分けの結果を踏まえ、事業を廃止・統合した。
0714		建設業新分野教育訓練助成金	2	-	特になし	131	-	▲131	-	23年度要求では、事業内容を精査した上で建設雇用改善助成金と統合することとした。
0715	○	雇用開発支援事業費等補助金(助成金業務)	11,734	10,130	廃止(一定期間経過後)	8,227	7,982	▲246	▲597	行政事業レビューの結果を踏まえ、支給対象分野を限定した。
0716		産業雇用安定センター運営費	2,969	2,969	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	2,375	2,320	▲56	▲56	人件費及び事務所借料を見直し、概算要求に反映した。
0717		地域貢献活動支援事業	122	100	特になし	143	-	▲143	-	
0718		地域雇用創造実現事業	1,821	1,472	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,470	2,261	▲209	▲209	過去の採択状況等の実績を踏まえ、概算要求に反映した。
0719		沖縄早期離職者定着支援事業	36	31	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	29	19	▲10	▲10	実施箇所数の見直しを行い、概算要求に反映した。
0720		地域雇用創造推進事業	5,069	4,381	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	5,532	5,148	▲384	▲384	実績を踏まえ、新規採択地域数の見直しを行い、概算要求に反映した。
0721		季節労働者通年雇用促進等事業費	817	771	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,168	1,125	▲43	▲43	季節労働者就労支援ナビゲーターの実績を踏まえ、概算要求に反映した。
0722		地方就職希望者活性化事業費	213	113	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	189	130	▲60	▲60	事業がより効率的かつ効果的に実施できるよう、事業の一部の見直しを行い、概算要求に反映した。
0723		出稼労働者安定就労対策費	43	29	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	42	31	▲11	▲11	執行状況を予算に反映した。
0724		農山村雇用開発推進事業費	5	-	特になし	-	-	-	-	

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0725		農業雇用改善推進事業	65	64	特になし	71	103	33	-	
0726		林業雇用改善推進事業費	355	330	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	-	-	-	-	平成22年度より林業就業支援事業に統合した。
0727		林業就業支援事業費	463	343	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	802	760	▲42	▲42	執行状況を予算に反映した。
0728		建設労働者雇用安定支援事業費	113	111	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	25	71	46	▲10	21年度の実績を踏まえ事業の見直しを行った。なお、(独)雇用・能力開発機構の廃止による事業の見直しにより23年度要求額は増となった。
0729		港湾労働者就労確保支援事業費	159	159	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	88	81	▲6	▲6	22年度予算で既に対前年度45%程度削減しているが、23年度要求では更に事業内容を精査し、7%程度縮減した。
0730		港湾労働者派遣事業対策費	260	260	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	232	228	▲3	▲3	22年度予算で既に対前年度11%程度削減しているが、23年度要求では更に事業内容を精査し、1%程度縮減した。
0731		船員雇用促進対策事業費補助金	58	48	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	173	147	▲26	▲26	事業実績を踏まえ、補助対象経費を見直したことによる削減
0732		介護雇用管理改善推進委託事業	684	568	特になし	-	-	-	-	
0733		介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業	828	828	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	623	423	▲200	▲200	介護労働者雇用管理制度等導入奨励金の廃止
0734		有期雇用雇用管理改善推進費	46	5	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	37	10	▲27	▲27	実績に応じ、説明会の実施箇所数等の見直しを行い、概算要求に反映した。
0735		雇用安定化支援事業費	6,301	3,794	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	6,154	5,834	▲319	▲319	実績を踏まえ、事務経費の見直しを行い、概算要求に反映した。
0736		雇用促進融資業務	414	394	特になし	327	409	82	-	
0737		特定求職者雇用開発助成金（特定求職困難者雇用開発助成金等）	62,213	27,198	特になし	36,947	37,323	376	-	
0738		特定求職者雇用開発助成金（高年齢者雇用開発特別奨励金）	10,272	451	特になし	1,043	1,188	145	-	
0739		試行雇用奨励金（中高年齢者トライアル雇用奨励金）	644	454	特になし	316	521	205	-	
0740		若年者雇用促進特別奨励金	216	293	特になし	72	-	▲72	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0741		若年者等正規雇用化特別奨励金	22,019	1,535	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	17,533	17,714	182	▲1,513	23年度予算要求においても、執行状況を踏まえ、事業規模について、対象者数(対象となる雇入れ)数を縮減することにより予算額を削減(▲1,512,833千円)したが、一方で、フリーター等の雇用安定の強化を図るため、一部を拡充(1,694,550千円)したことにより、22年度比増となった。
0742		派遣労働者雇用安定化特別奨励金	8,781	2,549	特になし	4,694	7,850	3,156	-	・22年度における支給実績の増加に伴い、支給対象人員を増加することとした。
0743		障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金	750	68	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	700	250	▲450	▲450	実績を踏まえ対象企業減による減
0744		事業協同組合等雇用促進事業助成金	15	-	廃止	15	-	▲15	▲15	廃止
0745		特例子会社等設立促進助成金	450	-	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	825	610	▲215	▲215	実績を踏まえ対象企業減による減
0746		発達障害者の雇用促進のための企業助成金	64	0	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	156	41	▲115	▲115	実績を踏まえ対象人数減による減
0747		難病のある人の雇用促進のための企業助成金	51	4	特になし	125	145	20	-	
0748		高齢者雇用基盤整備事業	1,079	938	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,079	890	▲190	▲190	相談員数の削減等による減
0749		定年引上げ等奨励金	10,661	10,661	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	5,411	10,156	4,746	▲64	実績が低調な高齢者雇用モデル企業助成金については廃止した。(経過措置)
0750		自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)	1,156	1,156	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	574	549	▲25	▲25	実績を踏まえ支給件数等見直しによる減
0751		継続雇用定着促進助成金	13,734	13,734	特になし	11,076	40	▲11,036	-	
0752		高齢者職業相談室運営費	367	293	特になし	-	-	-	-	
0753		「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト	550	450	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	319	182	▲138	▲138	省内事業仕分けの結果及び実績を踏まえ、概算要求に反映した。
0754		地域高齢者雇用支援事業	755	516	特になし	-	-	-	-	
0755		シニア就業支援プログラム事業費	1,050	1,016	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,041	921	▲120	▲120	実績を踏まえ、事務経費等の見直しを行い、概算要求に反映した。
0756		雇用と福祉の連係による地域に密着した就労支援の実施	3,392	3,127	特になし	3,700	4,237	536	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0757		中小企業事業主団体を活用した「中小企業における障害者雇用推進事業」の実施	250	78	特になし	-	-	-	-	
0758		精神障害者の雇用促進に取り組む企業におけるモデル事業の実施	190	110	廃止	120	-	▲120	▲120	廃止
0759		職業評価部門施設経費	15	15	特になし	10	11	1	-	
0760		悩みに対する専門的相談体制の整備	141	116	特になし	-	-	-	-	
0761		事業主等からの若年者の応募機会の拡大等に係る相談体制の整備	216	201	廃止	218	-	▲218	▲218	平成22年度をもって事業廃止
0762		キャリア・コンサルティングによるメール相談事業	137	137	特になし	-	-	-	-	
0763		外国人指針に基づく雇用管理改善の促進	97	69	廃止	84	-	▲84	▲84	平成22年度をもって事業廃止
0764		就職安定資金貸付等事業費	21,986	1,720	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	16,040	5,447	▲10,593	▲9,514	省内事業仕分け結果等を勘案し、平成22年9月末を以てハローワークにおける新規融資の申請受付を終了し、制度を廃止することとした。(平成23年度は経過措置)
0765		シニアワークプログラム事業費	2,226	2,185	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	2,207	1,375	▲833	▲833	実績を踏まえ、技能講習の見直しを行い、概算要求に反映した。
0766		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金	16,883	16,883	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	13,811	13,207	▲605	▲831	省内事業仕分けの結果も踏まえ、事務・事業の見直し等を行い予算額を縮減した。
0767		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備補助金	61	61	特になし	-	169	169	-	
0768		失業等給付費	2,264,258	1,983,694	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	2,683,613	2,257,968	▲425,645	▲315	省内事業仕分けの結果を踏まえ、 ・相談員の減による削減 ・帳票の調達コストの見直しによる削減
0769		ジョブ・カードの活用による海外就労経験のある若年者の支援事業	83	82	廃止	-	-	-	-	
0770		介護労働者雇用改善等援助事業費	2,218	2,218	一部改善(コスト削減)	1,755	1,648	▲108	▲108	省内仕分けを踏まえた削減及び事務所移転等に伴う賃借料の削減
0771		能力開発対策事業費	61	53	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	57	51	▲6	▲6	執行実績を踏まえて消耗品費等の要求額を見直したことによる減
0772		職業能力開発校施設整備費等補助金	2,690	1,843	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	2,421	2,371	▲50	▲50	職業能力開発校施設整備費等補助金については、従来より一層緊要度を精査したことによる削減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0773		離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開	33,551	26,304	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	29,527	31,541	2,014	▲309	一部の訓練定員の減等による削減
0774		認定職業訓練助成事業費	1,201	900	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	953	1,220	266	▲43	事業実績を勘案し補助対象訓練生数を見直したことによる削減。
0775		職業能力習得支援制度実施事業	501	487	廃止	-	-	-	-	
0776		全国団体等認定職業訓練特別助成金	62	47	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	50	60	11	▲3	事業実績を勘案し補助対象訓練生数を見直したことによる削減。
0777		キャリア支援企業等育成事業	808	800	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減、コスト削減)	553	438	▲115	▲115	事業内容及び実施体制を見直したことによる削減
0778		労働者の生涯キャリア支援のためのシステム整備事業	123	119	廃止	97	-	▲97	▲97	廃止
0779		地域貢献活動分野に係る職業能力開発推進体制整備モデル事業	111	106	廃止	-	-	-	-	
0780		教育訓練講座受講環境整備事業費	199	172	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	145	135	▲10	▲10	事業費のうち、主に印刷物の部数等を実績に基づき積算を行い削減。
0781		キャリア・コンサルティング普及促進事業	100	86	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	79	112	33	▲0	講習講師の謝金単価等を見直したことによる削減。
0782		幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備	485	433	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	261	291	30	▲5	実績を鑑み、職業能力評価基準の策定業種数の削減(7→5業種)
0783		技能者育成資金貸付に必要な経費	1,296	540	特になし	105	184	79	-	
0784	○	キャリア形成促進助成金	7,232	7,232	事業の廃止(一定期間経過後)	4,768	9,146	4,378	▲64	○職業能力評価推進給付金廃止 ▲17,702千円 ○地域雇用開発能力開発助成金廃止 ▲1,168千円 ○訓練等支援給付金自発的職業訓練(大企業助成廃止) ▲45,314千円
0785		「ジョブ・カード制度」普及促進事業	3,166	2,560	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,590	2,325	▲265	▲437	執行状況を踏まえ、事務管理費等を見直したことによる減
0786		キャリア形成のための情報提供等ポータルサイトの運用	44	41	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	42	42	▲0	▲0	執行状況等を踏まえ、諸謝金等を削減。
0787		地域におけるものづくり分野の人材育成に対する支援事業	60	38	廃止	-	-	-	-	
0788		雇用調整事業主に対する教育訓練に係る相談・支援の実施	581	291	廃止	-	-	-	-	
0789		非正規労働者等に対する実践的な職業訓練等への橋渡し訓練の実施	378	284	廃止	-	-	-	-	
0790		「実践型人材養成システム」普及のための地域モデル事業	67	30	廃止	-	-	-	-	
0791		「ジョブ・カード制度」を活用した雇用型訓練導入推進事業	137	43	廃止	60	-	▲60	▲60	廃止

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0792		グローバル人材育成支援事業費	509	508	廃止	-	-	-	-	
0793		技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援事業費	72	50	廃止	43	-	▲43	▲43	廃止
0794		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,724	1,441	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	1,196	-	▲1,196	▲61	従来より一層緊要度を精査したことによる削減
0795		技能継承・振興対策費（ものづくり立国の推進）	1,622	1,528	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減、コスト削減）	956	735	▲221	▲129	「地域・業界におけるものづくり分野の技能振興事業の推進」事業等の廃止及び各種技能競技大会等の推進事業における業務管理費の縮減等
0796		技能継承・振興対策費（全国技能士会連合会費）	38	38	廃止	-	-	-	-	
0797		子育て女性起業支援助成金	18	5	廃止	16	-	▲16	▲16	平成22年度限りの予算。
0798	○	育児休業取得促進等助成金	1,008	701	廃止（直ちに）	616	574	▲42	▲42	廃止
0799		中小企業子育て支援助成金	2,270	3,679	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	3,297	3,637	339	▲934	支給単価を見直したことにより、支給予定件数の増による要求額の増を押しえた
0800		事業所内保育施設設置・運営等助成金	3,685	1,254	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	3,921	3,437	▲485	▲485	21年度実績及び22年度支給見込みを踏まえ、支給予定件数等を見直したことによる削減
0801		ポジティブ・アクション周知啓発事業	104	66	一部改善（執行状況を予算要求に反映）	110	129	19	▲14	広報等に係る経費の見直しによる減
0802		ポジティブ・アクション推進戦略中核事業	201	200	特になし	-	-	-	-	
0803		ポジティブ・アクション地域展開事業	23	21	特になし	-	-	-	-	
0804		女性の起業支援事業	25	25	特になし	-	-	-	-	
0805		短時間正社員制度導入支援事業	53	53	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	49	39	▲10	▲10	個別相談の対象企業数を見直したことによる削減
0806		均衡のとれた賃金制度推進事業	16	13	特になし	-	-	-	-	
0807		育児休業労働者等支援交付金	4,464	4,464	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	2,858	1,437	▲1,421	▲1,421	平成23年10月から都道府県労働局で実施することによる削減
0808		保育サービス実施民間団体育成支援事業	21	15	特になし	-	-	-	-	
0809		安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	304	252	一部改善（事業の優先度を勘案し縮減）	368	262	▲106	▲11	職場づくり推進セミナー事業を廃止したことによる削減

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0810		安心して働き続けられる職場環境調査研究事業	15	9	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	15	15	0	-	23年度に実施する必要性を精査し 要求額を見直し
0811		男性の育児休業取得促進事業	14	14	特になし	30	34	4	-	23年度に実施する必要性を精査し 要求額を見直し
0812		働き続けやすい企業普及事業	55	55	特になし	-	-	-	-	
0813		再就職希望者支援事業	320	320	廃止	16	-	▲16	▲16	廃止
0814		期間雇用者が育児休業等を取得しやすい職場づくり事業	42	42	抜本的見直し (事業の優先度を勘案重点化)	39	-	▲39	▲39	事業内容を見直し、他事業と統合した ことによる削減
0815		一般事業主行動計画策定等支援事業	738	416	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	519	70	▲448	▲448	一般事業主行動計画の策定及び認定 支援のための事業展開の方法を見直 したことによる削減
0816		保育士の需給状況等に関する調査研究事業	16	12	特になし	-	-	-	-	
0817		病児・緊急預かり対応基盤整備事業	384	280	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	309	281	▲28	▲28	事業実績を踏まえ、実施予定件数を見 直したことによる削減
0818		雇用保険活用援助事業費	1,208	1,208	一部改善 (事業の優先度を勘案し削減)	957	288	▲669	▲669	省内事業仕分けの結果を踏まえ、事 業を廃止・統合したことによる削減
0819		施設整備費	5	1	特になし	83	544	462	-	
0820		労働保険適用徴収業務に必要な経費	19,938	17,857	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	16,057	14,827	▲1,230	▲1,230	執行実績等を勘案し、要求を行っ た。
0821		石綿健康被害救済事業に必要な経費	9,735	9,310	特になし	10,062	8,766	▲1,296	-	
0822		労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	5,837	5,127	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	5,420	6,238	818	▲4	執行実績等を勘案し、要求を行っ た。
0823		保険料の返還等に必要な経費	52,801	50,271	特になし	54,995	56,367	1,372	-	
0824		基礎年金給付に必要な経費	16,982,403	16,426,880	特になし	17,803,930	18,488,883	684,953	-	
0825		国民年金給付に必要な経費	1,527,510	1,477,278	特になし	1,486,412	1,325,729	▲160,683	-	
0826		過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	43,554	35,884	特になし	41,982	38,194	▲3,788	-	
0827		保険給付に必要な経費	23,992,109	23,750,019	特になし	24,727,349	24,836,227	108,878	-	
0828		厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	101,875	96,726	特になし	109,455	107,186	▲2,269	-	
0829		過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	8,494	5,326	特になし	18,651	20,727	2,075	-	
0830		特別障害給付金給付に必要な経費	5,773	3,687	特になし	8,458	8,139	▲319	-	
0831		福祉年金給付に必要な経費	4,314	3,960	特になし	3,036	2,159	▲878	-	
0832		保険料等交付金に必要な経費	6,766,323	6,352,125	特になし	7,107,700	7,219,513	111,813	-	
0833		過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	2,690	1,152	特になし	2,095	1,795	▲300	-	
0834		地域組織活動育成事業費	180	147	特になし (執行率を上げる工夫・改善を図ること)	180	180	-	-	
0835		虐待・思春期問題情報研修センター事業	186	172	特になし	180	179	▲1	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0836		地域子育て支援拠点事業	10,193	8,965	特になし(平成22年度より一般会計に移行)	-	-	-	-	
0837		ボランティア育成支援等事業費	146	146	特になし	130	131	0	-	
0838		ふれあい療育等事業	34	34	特になし	-	-	-	-	
0839		里親促進費	15	15	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	12	14	2	▲0	報告書作成部数の見直しによる減
0840		出産育児一時金給付助成事業	5,816	4,727	特になし	13,819	事項要求	-	-	
0841		国立総合児童センターの運営等に必要経費	928	769	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	922	918	▲4	▲4	整備内容について、精査を行い、必要最低限の整備内容とし、削減を行った。
0842		愛知国際児童年記念施設の運営等に必要経費	15	12	特になし(平成23年度に廃止予定)	20	434	414	-	
0843		児童厚生施設等整備費	3,620	2,476	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	3,622	3,656	34	-	要求における補助単価について、平成22年度の同事業における補助単価に置き換えた事により増額。
0844		民間児童厚生施設等活動推進事業費	1,215	1,093	特になし	1,243	1,242	▲2	-	
0845		こどもの国施設整備費	486	486	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	734	566	▲169	▲169	整備内容について、精査を行い、必要最低限の整備内容とし、削減を行った。
0846		放課後児童健全育成事業費等	17,784	16,854	特になし	23,609	28,006	4,396	-	
0847		放課後子ども環境整備等事業費	2,894	644	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	797	3,318	2,521	▲63	実績勘案等による設備費の予算措置が所数減に伴う削減。
0848		優良児童劇巡回等事業費	779	779	特になし	733	732	▲1	-	
0849		児童関連サーブ調査研究等事業費	97	94	特になし	76	76	-	-	
0850		児童ふれあい交流促進事業	116	24	特になし(平成22年度より一般会計に移行)	-	-	-	-	
0851		児童福祉問題調査等事業	357	357	特になし	354	353	▲1	-	
0852		子育て支援情報提供等事業	28	28	特になし	-	-	-	-	
0853		特定保育事業	525	359	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	525	525	-	-	所要額について精査の上、前年度と同額が必要と判断した。
0854		休日・夜間保育事業	784	536	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	778	836	58	-	「子ども・子育てビジョン」の目標達成に向けた事業実施が所数の増等による増加
0855		病児・病後児保育事業	3,175	2,171	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	3,488	4,053	565	-	非施設型への対象拡大等、新規事業創設による増額
0856		待機児童解消促進等事業	1,844	1,261	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	3,194	4,924	1,729	-	家庭的保育補助者経費の加算等、家庭的保育事業の支援体制の強化を図ること等による増額
0857		保育環境改善等事業	253	173	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	228	228	-	-	所要額について精査の上、前年度と同額が必要と判断した。

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0858		特別保育事業等推進施設の助成	86	85	特になし	86	86	-	-	
0859		事業所内保育施設等運営適正化事業	94	61	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	66	67	1	-	所要額について精査の上、前年度と同額が必要と判断した。
0860		企業委託型保育施設等支援助成事業	141	128	特になし	112	112	1	-	
0861		駅型保育試行事業	177	117	特になし	-	-	-	-	
0862		ベビーシッター派遣事業	254	208	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	253	255	3	-	所要額について精査の上、前年度と同額が必要と判断した。
0863		ベビーシッター研修事業	41	41	特になし	41	41	1	-	
0864		保育問題調査研究事業	165	165	特になし	130	130	0	-	
0865		子育て支援情報ネットワーク事業	75	71	特になし	-	-	-	-	
0866		一時預かり事業	2,512	1,717	特になし (平成 2 2 年度より一般会計に移行)	-	-	-	-	
0867		過誤納拠出金の払戻し等に必要経費	18	18	特になし	44	26	▲19	-	
0868		公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	14,291 (869~873の内 数)	※21 決算は869~873 の中で執行している。 3,358	特になし	12,096	12,724	629	-	
0869		国民年金事業の適用業務に必要な経費	12,953	3,358	特になし	-	-	-	-	
0870		厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務で適用業務に必要な経費	8,602	6,503	特になし	-	-	-	-	
0871		国民年金事業の徴収業務に必要な経費	16,142	12,109	特になし	-	-	-	-	
0872		厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務等で徴収業務に必要な経費	2,370	2,436	特になし	-	-	-	-	
0873		国民年金事業及び厚生年金保険事業の給付業務に必要な経費	4,692	4,176	特になし	-	-	-	-	
0874		年金記録問題対策の実施に必要な経費	58,984	46,600	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	10,978	11,038	60	▲2,947	年金記録問題対策経費については、23年度より、紙台帳とコンピュータ記録の突合せ事業が本格化 (満年度となる) するものの、対前年度増額を抑制した。
0875		施設整備に必要な経費	3,364	1,155	特になし	-	-	-	-	
0876		社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	56,221	49,947	特になし	46,664	58,492	11,828	-	
0877		社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	68,572	63,774	一部改善 (コスト削減)	46,271	12,296	▲33,975	▲33,975	利用料、運用経費等の見直しに伴う削減
0878		年金に関する広報等に必要な経費	125	73	特になし	-	-	-	-	
0879		年金に関する相談及び情報提供に必要な経費	37,639	29,825	特になし	-	-	-	-	
0880		日本年金機構運営費交付金	43,073	43,073	特になし	187,830	230,706	42,875	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0881		日本年金機構事業運営費交付金	31,733	31,733	特になし	118,009	129,216	11,207	-	
0882		疾病保険給付費及び保険者納付金に必要な経費	27,332	26,341	特になし	-	-	-	-	
0883		病床転換支援金に必要な経費	4	4	特になし	-	-	-	-	
0884		年金保険給付に必要な経費	3,957	3,665	特になし	-	-	-	-	
0885		失業保険給付に必要な経費	4,128	1,760	特になし	-	-	-	-	
0886		介護納付金に必要な経費	2,143	2,133	特になし	-	-	-	-	
0887		船員保険事業の適用業務に必要な経費	25	24	特になし	-	-	-	-	
0888		船員保険事業の徴収業務に必要な経費	50	54	特になし	-	-	-	-	
0889		船員保険事業の給付業務に必要な経費	1,161	519	特になし	-	-	-	-	
0890		船員保険の医療費適正化に必要な経費	69	29	特になし	-	-	-	-	
0891		船員保険の福祉増進事業に必要な経費	4,280	2,623	特になし	-	-	-	-	
0892		過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	92	56	特になし	-	-	-	-	
0893		国立高度専門医療センターの管理事務に必要な経費	803	587	特になし	-	-	-	-	
0894		国立がんセンターに必要な経費	38,055	35,993	特になし	-	-	-	-	
0895		国立循環器病センターに必要な経費	25,889	24,640	特になし	-	-	-	-	
0896		国立精神・神経センターに必要な経費	14,096	11,262	特になし	-	-	-	-	
0897		国立国際医療センターに必要な経費	36,174	31,885	特になし	-	-	-	-	
0898		国立成育医療センターに必要な経費	18,443	17,464	特になし	-	-	-	-	
0899		国立長寿医療センターに必要な経費	11,249	9,771	特になし	-	-	-	-	
0900		国立高度専門医療センター施設整備に必要な経費	20,451	10,936	特になし	-	-	-	-	
0901		医療技術開発等研究に必要な経費	7,416	7,428	特になし	-	-	-	-	
0902		都道府県労働局等施設整備に必要な経費	8,140	4,886	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	7,489	5,474	▲2,015	▲2,015	緊急性の低い案件について実施を見送り、23年度要求額を縮減した。
0903		個別労働紛争対策の推進	1,485	1,414	一部改善 (事業実績内容を勘案し予算要求に反映)	1,562	1,698	136	▲17	あっせん申請受理件数の減少を踏まえ、あっせんに直接関わる経費について、23年度要求額を縮減した。
0904		保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)	4,258	3,399	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	5,827	3,143	▲2,684	▲2,592	新型インフルエンザ対策について、既に一定程度整備が図られており、事業実績を踏まえて、事業計画を見直したことによる削減。

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0905		労働条件の確保・改善に必要な経費	1,256	853	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,220	1,106	▲114	▲114	執行実績等を勘案し、要求を行った。
0906		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金・施設整備費	2,784	2,759	一部改善(コスト削減)	2,306	2,259	▲47	▲30	組織のスリム化による削減を行った。
0907		仕事と生活の調和の推進に必要な経費	918	811	特になし	-	-	-	-	
0908		独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	13,441	12,133	一部改善(コスト削減)	10,664	12,383	1,719	▲47	本部管理部門の効率化による削減を行った。
0909		中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,276	5,492	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	7,021	6,535	▲486	▲486	執行実績等を勘案し、要求を行った。
0910		職業安定行政推進費	15,389	15,062	特になし	11,625	7,953	▲3,672	-	
0911		実習型雇用支援事業	1,920	40	特になし	10,008	20,908	10,900	-	・実習型雇用の利用実績等を踏まえた見直しにより増額することとした。 ・22年度に新設された、正規雇用奨励金(実習型雇用)が23年度から支給開始されることにより増額することとした。
0912		若年者等試行雇用奨励金	7,752	4,353	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	3,679	4,593	914	-	22年度予算において予算額を大幅に削減したが、23年度予算要求においても、21年度の支給実績を踏まえ、対象人員を適切な規模に見直した(21年度支給実績額4,353,040千円→23年度予算要求額4,593,240千円)。
0913		職業転換給付金制度	1,003	407	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	776	691	▲84	▲84	実績に応じ、対象者数の見直しを行い、概算要求に反映した。
0914		母子家庭の母等に対する就労支援事業費	52	14	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	49	43	▲6	▲6	過去の実績平均を踏まえ、試行雇用奨励金の支給見込件数等を見直した。
0915		中国残留邦人等永住帰国者試行雇用奨励金	25	19	特になし	25	26	1	-	

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0916		ホームレス等就業支援事業	405	395	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	442	440	▲2	▲27	過去の実績平均を踏まえ、職場体験講習の受講見込者数を見直した。
0917		刑務所出所者等就労支援事業	235	119	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	192	248	56	-	試行雇用奨励金の利用実績が伸びており、また、政策的な効果も高いと見込めることから増額することとした。
0918		生活保護受給者等就労支援事業	1,136	1,077	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,495	-	▲1,495	-	
0919		アイヌ地区住民就職促進費	18	14	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	17	20	3	▲1	制度の見直しと併せ、過去の実績平均を踏まえ、就職促進融資の融資見込者数を見直した。
0920		在日韓国人等就職差別解消啓発指導費	6	1	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	6	6	▲0	▲0	過去の実績平均を踏まえ、ポスター配布部数を見直した。
0921		公正採用選考等推進費	230	145	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	266	256	▲10	▲0	過去の実績平均を踏まえ、ポスター配布部数を見直した。
0922		住居・生活総合支援事業費	271	124	特になし	1,158	1,423	265	-	
0923		ホームレス等就業支援事業の自立支援等に関する就労支援ナビゲーターの配置	226	209	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	233	268	35	▲14	過去の活動実績等を踏まえ、ナビゲーターの配置数を見直した。
0924		日雇労働者等技能講習事業	489	482	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	528	534	6	▲50	過去の実績平均等を踏まえ、支援対象見込者数を見直した。
0925		農林業等就職促進支援事業費	326	201	特になし	322	327	5	-	省内事業仕分けにおける指摘を勘案し相談員研修を実施する経費を計上した。
0926		学生等の就職支援	1,117	966	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	1,379	1,926	547	▲5	予算監視・効率化チームの所見を踏まえた削減をしたが、学卒者の就職環境が非常に厳しいため、昨年度の緊急経済対策等を踏まえて、対策を強化する必要があったこと、項目としてNo. 929の「大学生等に対する職業意識形成支援」を整理・統合したことから増額となっているもの。

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0927		高校新卒者等に対する就職支援	1,873	1,709	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	2,681	4,039	1,357	▲2	予算監視・効率化チームの所見を踏まえた削減をしたが、学卒者の就職環境が非常に厳しいため、昨年度の緊急経済対策等を踏まえて、対策を強化する必要があったこと、項目としてNo.928の「高校生等の職業意識形成支援」を整理・統合したことから増額となっているもの。
0928		高校生等の職業意識形成支援	512	423	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	561	-	▲561	-	No.927の「高校新卒者等に対する就職支援」に整理・統合。
0929		大学生等に対する職業意識形成支援	319	295	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	17	-	▲17	-	No.926の「学生等の就職支援」に整理・統合。
0930		フリーター等正規雇用化支援事業	1,258	1,143	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	1,240	1,732	492	▲39	成長戦略において、フリーター数半減等が盛り込まれたこと等を踏まえ、施策を強化した。
0931		若年者地域連携事業	1,997	1,774	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	1,561	1,522	▲39	▲73	執行状況等を踏まえ、委託費等について見直した。
0932		若年者等試行雇用奨励金(技能継承分)	92	-	廃止	1	-	▲1	▲1	平成22年度限りの予算。
0933		雇用保険トータル・システム運営費	9,404	9,191	特になし	2,879	26	▲2,853	-	平成22年度中にハローワークシステムに移管することとしているため、平成23年度においてはホストコンピュータの撤去に係る経費のみ要求する予定。
0934		雇用・適正就労対策推進費	81	61	特になし	79	79	▲0	-	
0935		外国人雇用サービスセンター等運営費	553	455	特になし	511	607	96	-	
0936		日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化	3,045	2,148	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	2,332	1,760	▲572	▲572	21年度事業実績等を踏まえて通訳経費・就労準備研修経費等を見直すことにより削減することとした。
0937		65歳継続雇用推進費	13	6	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	14	17	4	▲5	集団指導の効率化による削減。ただし平成25年を踏まえた指導強化のため旅費を増額。

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0938		高齢者就業機会確保事業指導費	96	89	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	91	87	▲4	▲4	事業がより効率的かつ効果的に実施できるよう、事業の一部見直しを行い、概算要求に反映した。
0939		障害者雇用促進関係経費	644	495	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	645	741	97	▲ 53	一部相談員の整理統合による減
0940		障害者等の職業相談経費	2,024	1,657	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	2,416	2,950	534	▲ 446	一部相談員の整理統合による減
0941		障害者雇用状況等の調査	48	25	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	53	57	4	▲7	平成21年度実績を踏まえデータ入力経費減による減
0942		発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	128	107	特になし	250	302	53	-	
0943		職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業	10,930	10,151	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	9,738	784	▲8,954	▲8,954	事業内容の見直しによる減
0944		障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	1,912	1,766	一部改善 (執行状況を予算要求に反映)	1,824	1,843	20	▲12	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業については、執行状況を踏まえ、障害者支援機関活用事業及び特別支援学校と連携した早期委託訓練事業の効率化を図ることにより新たな訓練メニューの追加による要求額の増を抑えた
0945		障害者職業能力開発プロモート事業	216	140	廃止	-	-	-	-	
0946		技能実習制度推進事業	512	511	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	418	398	▲20	▲20	巡回指導の充実を図りつつ、スタッフの配置等について見直したことによる削減
0947		若者職業的自立支援推進事業	2,231	2,204	一部改善 (事業の優先度を勘案し縮減)	2,026	2,025	▲0	▲74	費用対効果等を踏まえ、サポステ1団体あたりの委託費を減額
0948		都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金(職業転換訓練費交付金・離職者等職業訓練費交付金)	11,638	11,638	特になし	11,638	11,937	299	-	
0949		若年者に対する効率的な集中支援による就職促進	102	80	廃止	-	-	-	-	
0950		技能検定等の実施	2,248	1,996	一部改善 (コスト削減)	1,644	1,556	▲88	▲44	中央職業能力開発協会の事務所借料、光熱水費、地域手当、広報媒体の見直し等による減

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
0951		独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	72,955	72,955	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	61,946	-	▲61,946	▲5,424	独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴い、職業能力開発業務に特化し高齢・障害・求職者雇用支援機構へ業務を移管することによる減 ▲5,423,950千円
0952		在宅就業者支援事業	64	57	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	62	42	▲21	▲21	実績を踏まえてセミナーの実施回数等を見直したことによる削減
0953		女性と仕事総合支援事業	301	300	廃止	245	-	▲245	▲245	廃止
0954		女性と仕事総合支援事業 (土地建物借料等)	56	41	廃止	49	-	▲49	▲49	廃止
0955		雇用均等行政に必要な経費	5	0	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	4	4	▲0	▲0	執行実績を踏まえた見直しによる減。
0956		短時間労働者均衡待遇啓発事業	474	351	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	461	355	▲106	▲106	均衡待遇・正社員化推進プランナーの配置数等を見直したことによる削減
0957		短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	1,217	1,056	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)	1,008	726	▲282	▲282	平成23年10月から都道府県労働局で実施することによる削減
0958		雇用均等行政情報化推進経費	245	207	特になし	145	175	30	-	
0959		児童環境づくり基盤整備事業費	992	473	一部改善(執行状況を予算要求に反映)	706	706	-	-	所要額について精査の上、前年度と同額が必要と判断した。
0960		児童手当交付金に必要な経費	429,604	421,549	特になし	70,675	1,220	▲69,455	-	
0961		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,892	2,892	一部改善(コスト削減)	2,769	2,617	▲152	▲152	厚生労働省内事業仕分け及び行政刷新会議による事業仕分けの結果を踏まえ、事務・事業の見直しを行い、運営費交付金を縮減。
0962		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	316	302	特になし	70	70	-	-	平成23年度に実施することが不可欠な施設整備に限定して実施
-		医療の質の評価・公表等推進事業	-	-	-	30	24	▲5	-	平成22年度新規事業

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
-		在宅医療普及啓発推進事業	-	-	—	21	-	▲21	-	平成 2 2 年度新規事業
-		医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費	-	-	—	19	15	▲4	-	平成 2 2 年度新規事業
-		救急・周産期医療ネットワーク構築実証事業	-	-	—	100	-	▲100	-	平成 2 2 年度新規事業
-		A P E C 関連経費	-	-	—	77	-	▲77	-	平成 2 2 年度新規事業
-		救急患者退院コーディネーター事業	-	-	—	61	61	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		N I C U 等からの退院の促進	-	-	—	113	98	▲14	-	平成 2 2 年度新規事業
-		在宅歯科医療連携室整備事業	-	-	—	270	226	▲43	-	平成 2 2 年度新規事業
-		新人看護職員研修事業	-	-	—	1,688	1,303	▲385	-	平成 2 2 年度新規事業
-		外国人看護師候補者就労研修支援事業	-	-	—	252	100	▲151	-	平成 2 2 年度新規事業
-		潜在看護職員復職研修事業	-	-	—	31	15	▲16	-	平成 2 2 年度新規事業
-		助産師活用推進事業	-	-	—	113	22	▲91	-	平成 2 2 年度新規事業
-		短時間正規雇用等看護職員の多様な勤務形態導入支援事業	-	-	—	93	44	▲49	-	平成 2 2 年度新規事業
-		看護師等学校養成所報告管理運用事業	-	-	—	12	12	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		臨床研修修了者アンケート調査費	-	-	—	3	3	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		看護職員の需給見通しに関する検討会（就業状況等実態調査）	-	-	—	87	-	▲87	-	平成 2 2 年度新規事業
-		看護の質の向上と確保に関する具体化検討会（仮）	-	-	—	8	10	2	-	平成 2 2 年度新規事業
-		看護教員等養成講習推進費	-	-	—	5	5	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		保健師等再教育講習会費	-	-	—	2	2	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		外国人看護師候補者学習支援事業	-	-	—	117	117	▲0	-	平成 2 2 年度新規事業
-		異状死死因究明支援事業	-	-	—	55	-	▲55	-	平成 2 2 年度新規事業
-		新型インフルエンザ予防接種事故救済給付費	-	-	—	33	81	48	-	平成 2 2 年度新規事業

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
-		予防接種導入効果等検証推進費	-	-	—	5	12	7	-	平成 2 2 年度新規事業
-		HIV診療支援ネットワークシステム運営事業	-	-	—	60	24	▲36	-	平成 2 2 年度新規事業
-		原爆症認定集団訴訟原告支援事業費補助金	-	-	—	297	-	▲297	-	平成 2 2 年度新規事業
-		再生医療における制度的枠組みに関する検討事業	-	-	—	10	3	▲7	-	平成 2 2 年度新規事業
-		未承認・適応外医薬品解消検討事業	-	-	—	63	63	▲0	-	平成 2 2 年度新規事業
-		GMP 調査体制強化対策事業	-	-	—	2	6	4	-	平成 2 2 年度新規事業
-		薬剤師生涯教育推進事業	-	-	—	21	21	▲0	-	平成 2 2 年度新規事業
-		臨床研究登録情報管理事業費	-	-	—	82	-	▲82	-	平成 2 2 年度新規事業
-		歯科補綴関連技術等に関する歯科診療報酬の適正な評価のための調査検討	-	-	—	4	-	▲4	-	平成 2 2 年度新規事業
-		「高齢者医療制度改革会議」の開催等に要する経費	-	-	—	13	-	▲13	-	平成 2 2 年度新規事業
-		保健師管理者能力育成研修事業	-	-	—	9	9	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		がん医療の地域連携強化事業費	-	-	—	278	-	▲278	-	平成 2 2 年度新規事業
-		健康増進重点プロジェクト事業	-	-	—	100	100	▲0	-	平成 2 2 年度新規事業
-		がん対策評価・分析経費事業費	-	-	—	19	-	▲19	-	平成 2 2 年度新規事業
-		国立がん研究センター委託費	-	-	—	199	78	▲121	-	平成 2 2 年度新規事業
-		カネミ油症地域状況把握調査事業	-	-	—	33	-	▲33	-	平成 2 2 年度新規事業
-		鉛製給水管布設替え効率化事業費	-	-	—	7	7	▲0	-	平成 2 2 年度新規事業
-		キャリア教育専門人材養成事業	-	-	—	22	20	▲2	-	平成 2 2 年度新規事業
-		教育訓練サービス分野における国際標準化等の動向を踏まえた労働市場インフラの整備に係る総合的取組	-	-	—	26	21	▲5	-	平成 2 2 年度新規事業
-		地域子育て支援拠点事業	-	-	—	36,100の内数	33,300の内数	-	-	平成 2 2 年度新規事業

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
-		一時預かり事業	-	-	—	36,100の内数	33,300の内数	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		社会福祉振興助成費補助金	-	-	—	3,047	2,081	▲966	-	平成 2 2 年度新規事業
-		外国人介護福祉士日本語定期研修事業	-	-	—	62	56	▲6	-	平成 2 2 年度新規事業
-		精神保健福祉人材養成等研修事業	-	-	—	65	66	1	-	平成 2 2 年度新規事業
-		障害福祉サービス経営実態調査	-	-	—	24	244	220	-	平成 2 2 年度新規事業
-		依存症対策	-	-	—	1	1	0	-	平成 2 2 年度新規事業
-		障害者虐待防止・権利擁護事業	-	-	—	3	3	0	-	平成 2 2 年度新規事業
-		就労系施設受注促進に向けた検討	-	-	—	3	3	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		看護職員と介護職員によるケア連携強化研修事業	-	-	—	2	9	7	-	平成 2 2 年度新規事業
-		障害者自立支援機器等開発促進事業	-	-	—	430	360	▲70	-	平成 2 2 年度新規事業
-		障害者総合福祉推進事業	-	-	—	500	500	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		障害者虐待防止対策支援事業	-	-	—	462	462	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		障害者支援実態調査事業	-	-	—	388	-	▲388	-	平成 2 2 年度新規事業
-		年金制度改革調査検討関係経費	-	-	—	280	144	▲136	-	平成 2 2 年度新規事業
-		独立行政法人国立がん研究センター運営費	-	-	—	8,803	7,420	▲1,383	-	平成 2 2 年度新規事業
-		独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	-	-	—	5,902	4,998	▲903	-	平成 2 2 年度新規事業
-		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	-	-	—	4,595	4,004	▲591	-	平成 2 2 年度新規事業
-		独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	-	-	—	8,455	7,143	▲1,312	-	平成 2 2 年度新規事業
-		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	-	-	—	5,008	4,248	▲760	-	平成 2 2 年度新規事業
-		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	-	-	—	3,459	3,258	▲202	-	平成 2 2 年度新規事業
-		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	-	-	—	520	1,282	762	-	平成 2 2 年度新規事業

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額 A	平成 2 3 年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
-		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	-	-	—	1,618	-	▲1,618	-	平成 2 2 年度新規事業
-		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	-	-	—	742	261	▲481	-	平成 2 2 年度新規事業
-		特別研究費（将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業）	-	-	—	6	7	0	-	平成 2 2 年度新規事業
-		緊急就職支援事業経費	-	-	—	378	-	▲378	-	平成 2 2 年度新規事業
-		地域雇用開発助成金（地域貢献活動雇用拡大助成金）	-	-	—	124	84	▲41	-	平成 2 2 年度新規事業
-		一部除外（建設労働者雇用安定支援事業費）	-	-	—	4	-	▲4	-	平成 2 2 年度新規事業
-		一部除外（港湾労働者就労確保支援事業費）	-	-	—	16	9	▲8	-	平成 2 2 年度新規事業
-		精神障害者雇用安定奨励金	-	-	—	176	321	145	-	平成 2 2 年度新規事業
-		障害者就業・生活支援センター設立準備助成金	-	-	—	120	30	▲90	-	平成 2 2 年度新規事業
-		定年引上げ等奨励金（高年齢者雇用確保充実奨励金）	-	-	—	125	572	447	-	平成 2 2 年度新規事業
-		障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	-	-	—	9	9	-	-	平成 2 2 年度新規事業
-		ポジティブ・アクション推進戦略事業	-	-	—	155	104	▲51	-	平成 2 2 年度新規事業
-		夜間・土曜日均等法、育介法、パート法等電話相談事業	-	-	—	25	20	▲5	-	平成 2 2 年度新規事業
-		子育て支援サービス事業費等	-	-	—	472	475	3	-	平成 2 2 年度新規事業
-		延長保育促進事業	-	-	—	19,900	20,628	728	-	平成 2 2 年度新規事業
-		子ども手当交付金に必要な経費	-	-	—	1,599,209	1,890,861	291,652	-	平成 2 2 年度新規事業
-		独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	-	-	—	414	279	▲135	-	平成 2 2 年度新規事業
-		縦断調査費（出生児縦断調査コーホートB）	-	-	—	45	36	▲9	-	平成 2 2 年度新規事業
-		長期失業者等支援事業	-	-	—	2,062	1,909	▲152	-	平成 2 2 年度新規事業
-		就職活動困難者支援事業	-	-	—	391	1,335	944	-	平成 2 2 年度新規事業
-		実習型雇用支援事業	-	-	—	12	-	▲12	-	平成 2 2 年度新規事業

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
-		未就職卒業者早期就職プロジェクト	-	-	—	136	-	▲136	-	平成22年度新規事業
-		緊急雇用創出事業事務費	-	-	—	2	2	▲0	-	平成22年度新規事業
-		求職者に対する新たな支援制度に必要な経費	-	-	—	285	-	▲285	-	平成22年度新規事業
-		労働保険番号と雇用保険適用事業所番号の共有化のための経費	-	-	—	225	-	▲225	-	平成22年度新規事業
-		改正障害者雇用促進法施行経費	-	-	—	12	-	▲12	-	平成22年度新規事業
-		地域における障害者職業能力開発促進事業	-	-	—	191	133	▲58	-	平成22年度新規事業
-		アジア開発途上国雇用労働支援事業費	-	-	—	-	84	84	-	平成23年度要求新規事業
-		外国人受入医療機関認証制度開発のための支援事業	-	-	—	-	39	39	-	平成23年度要求新規事業
-		在宅医療連携拠点事業	-	-	—	-	138	138	-	平成23年度要求新規事業
-		へき地保健医療対策費	-	-	—	-	1	1	-	平成23年度要求新規事業
-		歯科疾患実態調査費	-	-	—	-	33	33	-	平成23年度要求新規事業
-		看護師等養成所報告管理システム移行経費	-	-	—	-	34	34	-	平成23年度要求新規事業
-		救急・周産期医療情報システム機能強化費(仮称)	-	-	—	-	140	140	-	平成23年度要求新規事業
-		歯科保健医療情報収集等事業	-	-	—	-	27	27	-	平成23年度要求新規事業
-		シームレスな健康情報活用基盤実証事業	-	-	—	-	190	190	-	平成23年度要求新規事業
-		E B M普及推進事業	-	-	—	-	163	163	-	平成23年度要求新規事業
-		異状死死因究明支援事業	-	-	—	-	100	100	-	平成23年度要求新規事業
-		死亡時画像読影技術等向上研修	-	-	—	-	4	4	-	平成23年度要求新規事業
-		統合医療に係る情報発信等推進事業	-	-	—	-	11	11	-	平成23年度要求新規事業
-		臨床研究コーディネーター、データマネージャー確保のための研修事業	-	-	—	-	9	9	-	平成23年度要求新規事業
-		独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	-	-	—	-	194	194	-	平成23年度要求新規事業

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額	平成 2 3 年度 要求額	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
-		独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	-	-	—	-	400	400	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	-	-	—	-	284	284	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		糖尿病疾病管理強化対策事業	-	-	—	-	103	103	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		がん検診受診率分析委託事業	-	-	—	-	65	65	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業費	-	-	—	-	49	49	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		水道ビジョンフォローアップ調査費	-	-	—	-	30	30	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		北方領土隣接地域振興事業補助率差額	-	-	—	-	14	14	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		リウマチ・アレルギー専門家育成事業費	-	-	—	-	4	4	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		痛みセンター（仮称）事業費	-	-	—	-	10	10	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		名誉回復事業	-	-	—	-	4	4	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		歴史的建造物等保存等経費	-	-	—	-	54	54	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		特定疾患等患者支援等経費	-	-	—	-	26	26	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		生活衛生関係営業対策費補助金	-	-	—	-	811	811	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		フィブリノゲン製剤納入先医療機関訪問調査費	-	-	—	-	20	20	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		有期労働契約に関する実態調査	-	-	—	-	11	11	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		労働基準法等違反情報メール窓口の設置	-	-	—	-	4	4	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		介護労働者の労働条件の確保・改善	-	-	—	-	9	9	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		「福祉から就労」支援事業費（仮称）	-	-	—	-	3,166	3,166	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		パーソナル・サポートモデルプロジェクトの実施に必要な経費（仮称）	-	-	—	-	435	435	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		「多様な形態による正社員」推進事業（仮称）	-	-	—	-	32	32	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		求人確保・求人者指導援助推進費	-	-	—	-	5,327	5,327	-	平成 2 3 年度要求新規事業

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 ( 単 位 )	平成 2 1 年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成 2 2 年度 当初予算額	平成 2 3 年度 要求額	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
-		職業紹介事業転換支援費 (仮称)	-	-	—	-	6	6	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		改正労働者派遣法等関係調査費 (仮称)	-	-	—	-	54	54	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		改正労働者派遣法施行に基づく安定確保事業費 (仮称)	-	-	—	-	816	816	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		ハローワークシステム運営費	-	-	—	-	21,787	21,787	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		職業情報収集・提供費	-	-	—	-	29	29	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		建設雇用管理現状把握実態調査費 (新規)	-	-	—	-	18	18	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		地域貢献分野雇用推進事業	-	-	—	-	2	2	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		雇用管理責任者講習委託事業費 (仮称)	-	-	—	-	68	68	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		高齢者職域拡大等助成金 (仮称)	-	-	—	-	1,175	1,175	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		重度障害者等施設設置等助成金 (仮称)	-	-	—	-	600	600	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		重度知的・精神障害者雇用促進助成金 (仮称)	-	-	—	-	241	241	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		緊急就職支援事業に必要な経費	-	-	—	-	310	310	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と 普及 (仮称)	-	-	—	-	7	7	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		ハローワークシステム運営費	-	-	—	-	21,787	21,787	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		専門知識習得支援事業	-	-	—	-	126	126	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		千鳥ヶ淵戦没者墓苑納骨室の増設事業	-	-	—	-	39	39	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		全国障害児・者実態調査 (仮称) 費	-	-	—	-	415	415	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		巡回支援専門員整備事業	-	-	—	-	156	156	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		介護職員等による端野吸引等の実施のための研 修事業	-	-	—	-	685	685	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		全国身体障害者総合福祉センター体育館床面改 修	-	-	—	-	2	2	-	平成 2 3 年度要求新規事業
-		高齢者医療制度について広く周知するために要 する経費	-	-	—	-	55	55	-	平成 2 3 年度要求新規事業

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
-		健康安全確保のための研究費(新世代ポストゲノム創薬による革新的医薬品の品質安全性評価技術の構築)	-	-	—	-	23	23	-	平成23年度要求新規事業
-		健康づくりと疾病予防に関する研究	-	-	—	-	3	3	-	平成23年度要求新規事業
-		医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究	-	-	—	-	0	0	-	平成23年度要求新規事業
-		保健医療福祉サービスに関する調査研究	-	-	—	-	4	4	-	平成23年度要求新規事業
-		増員要求に伴う試験研究旅費	-	-	—	-	0	0	-	平成23年度要求新規事業
-		人口問題プロジェクト研究費(わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究)	-	-	—	-	4	4	-	平成23年度要求新規事業
-		社会保障プロジェクト研究費(社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究)	-	-	—	-	6	6	-	平成23年度要求新規事業
-		新興・再興呼吸器感染症への対策事業費	-	-	—	-	16	16	-	平成23年度要求新規事業
-		ロタウイルスワクチン検定及び品質管理に関する基礎研究	-	-	—	-	20	20	-	平成23年度要求新規事業
-		新たな動物由来感染症の事前対応型防御に向けた基礎的・応用的研究	-	-	—	-	12	12	-	平成23年度要求新規事業
-		技能講習修了者のデータ一元管理	-	-	—	-	147	147	-	平成23年度要求新規事業
-		外部専門機関の整備・育成等事業	-	-	—	-	10	10	-	平成23年度要求新規事業
-		職場における受動喫煙対策事業	-	-	—	-	432	432	-	平成23年度要求新規事業
-		働きやすい職場環境形成事業	-	-	—	-	56	56	-	平成23年度要求新規事業
-		墜落・転落災害等防止対策推進事業	-	-	—	-	105	105	-	平成23年度要求新規事業
-		高性能林業機械運転業務従事者に対する安全衛生教育手法開発事業	-	-	—	-	12	12	-	平成23年度要求新規事業
-		労災レセプト電算処理システム開発経費	-	-	—	-	529	529	-	平成23年度要求新規事業
-		労災診療費審査業務の国への集約化経	-	-	—	-	1,235	1,235	-	平成23年度要求新規事業
-		精神障害等の労災補償の在り方に関する検討	-	-	—	-	58	58	-	平成23年度要求新規事業

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
-		独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定運営費交付金に必要な経費	-	-	—	-	515	515	-	平成23年度要求新規事業
-		独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金に必要な経費	-	-	—	-	52	52	-	平成23年度要求新規事業
-		開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業	-	-	—	-	28	28	-	平成23年度要求新規事業
-		独立行政法人雇用・能力開発機構の離職者に対する再就職支援の実施	-	-	—	-	14	14	-	平成23年度要求新規事業
-		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	-	-	—	-	56,522	56,522	-	平成23年度要求新規事業
-		旧「私のしごと館」土地・建物管理費、売却費	-	-	—	-	273	273	-	平成23年度要求新規事業
-		大学等学生へのジョブ・カード普及促進事業(仮称)	-	-	—	-	19	19	-	平成23年度要求新規事業
-		「国際能力開発支援センター」の土地・建物管理費、売却費	-	-	—	-	80	80	-	平成23年度要求新規事業
-		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	-	-	—	-	1,539	1,539	-	平成23年度要求新規事業
-		実践的な職業能力開発支援の実施	-	-	—	-	3,103	3,103	-	平成23年度要求新規事業
-		情報処理技能者育成施設(コンピューター・カレッジ)及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費	-	-	—	-	757	757	-	平成23年度要求新規事業
-		雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費	-	-	—	-	385	385	-	平成23年度要求新規事業
-		訓練協議会の創設に必要な経費	-	-	—	-	27	27	-	平成23年度要求新規事業
-		両立支援助成金(子育て期の短時間勤務支援等)	-	-	—	-	826	826	-	平成23年度要求新規事業
-		中小企業両立支援助成金(代替要員確保等)	-	-	—	-	230	230	-	平成23年度要求新規事業
-		助成金支給等に係る経費	-	-	—	-	448	448	-	平成23年度要求新規事業
-		均衡待遇・正社員化推進奨励金	-	-	—	-	780	780	-	平成23年度要求新規事業
-		両立支援に関する雇用管理改善事業	-	-	—	-	314	314	-	平成23年度要求新規事業
-		男女ワークライフ支援事業	-	-	—	-	266	266	-	平成23年度要求新規事業
-		介護報酬改定に伴うシステム改修費	-	-	—	-	2,962	2,962	-	平成23年度要求新規事業

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き		
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B - A = C	Cのうち レビューによる 反映額	反映内容
-		地域医療確保推進事業	-	-	—	-	6,179	6,179	-	平成23年度「特別枠」事業
-		子宮頸がん予防対策強化事業	-	-	—	-	14,960	14,960	-	平成23年度「特別枠」事業
-		働く世代への大腸がん検診推進事業	-	-	—	-	5,505	5,505	-	平成23年度「特別枠」事業
-		国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業	-	-	—	-	3,853	3,853	-	平成23年度「特別枠」事業
-		最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業	-	-	—	-	6,212	6,212	-	平成23年度「特別枠」事業
-		新卒者就職実現プロジェクト	-	-	—	-	7,260	7,260	-	平成23年度「特別枠」事業
-		不妊に悩む方への特定治療支援事業	-	-	—	-	11,943	11,943	-	平成23年度「特別枠」事業
-		貧困・困窮者の「絆」再生事業	-	-	—	-	7,600	7,600	-	平成23年度「特別枠」事業
-		生活・居住セーフティネット支援事業	-	-	—	-	6,000	6,000	-	平成23年度「特別枠」事業
-		平和を祈念するための硫黄島特別対策事業	-	-	—	-	1,559	1,559	-	平成23年度「特別枠」事業
-		障害者の地域移行・地域生活支援のための緊急体制整備事業	-	-	—	-	12,563	12,563	-	平成23年度「特別枠」事業
-		24時間地域巡回型訪問サービス・家族介護支援(レスパイトケア)等推進事業	-	-	—	-	12,800	12,800	-	平成23年度「特別枠」事業
-		認知症高齢者グループホーム等防災補強等支援事業	-	-	—	-	8,000	8,000	-	平成23年度「特別枠」事業
-		徘徊・見守りSOSネットワーク構築事業	-	-	—	-	985	985	-	平成23年度「特別枠」事業
-		健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト	-	-	—	-	23,263	23,263	-	平成23年度「特別枠」事業

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見口概要)	平成22年度 当初予算額	平成23年度 要求額	差引き		反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)				B-A=C	Cのうち レビューによる 反映額	
行政事業 レビュー 対象	一般会計	17,942,666	17,777,888		15,143,407	15,991,531	848,124	▲77,587		
	労働保険特別会計労災勘定	1,033,195	964,971		1,018,314	1,012,010	▲6,305	▲13,751		
	労働保険特別会計雇用勘定	3,483,187	3,042,706		3,880,355	3,118,644	▲761,711	▲338,406		
	労働保険特別会計徴収勘定	88,310	82,564		86,535	86,198	▲337	▲1,234		
	年金特別会計基礎年金勘定	16,982,403	16,426,880		17,803,930	18,488,883	684,953	-		
	年金特別会計国民年金勘定	1,571,063	1,513,162		1,528,394	1,363,923	▲164,471	-		
	年金特別会計厚生年金勘定	24,102,478	23,852,070		24,855,455	24,964,140	108,685	-		
	年金特別会計福祉年金勘定	10,087	7,647		11,494	10,298	▲1,196	-		
	年金特別会計健康勘定	6,769,013	6,353,277		7,109,795	7,221,308	111,513	-		
	年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定	485,634	466,959		1,746,338	1,964,978	218,640	▲236		
	年金特別会計業務勘定	344,469	294,761		422,263	454,751	32,489	▲36,921		
	船員保険特別会計	43,240	37,209		-	-	-	-		
	国立高度専門医療センター	172,577	149,967		-	-	-	-		
	行政事業 レビュー 対象外	一般会計	11,254,723		11,243,912		12,412,692	12,803,822		391,130
労働保険特別会計労災勘定		90,225	80,190	108,551	110,751		2,199			
労働保険特別会計雇用勘定		176,784	84,585	300,574	248,458		▲52,115			
労働保険特別会計徴収勘定		2,785,359	2,613,564	3,274,006	3,208,142		▲65,864			
年金特別会計基礎年金勘定		3,932,687	3,760,813	4,474,656	3,804,007		▲670,648			
年金特別会計国民年金勘定		3,861,934	3,846,588	3,101,352	3,491,750		390,398			
年金特別会計厚生年金勘定		15,170,598	14,929,235	16,336,631	16,287,063		▲49,567			
年金特別会計福祉年金勘定		86	0	106	98		▲8			
年金特別会計健康勘定		1,524,305	1,509,862	1,523,047	1,519,636		▲3,410			
年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定		5,868	1,800	22,457	15,378		▲7,079			
年金特別会計業務勘定		1,642,598	1,648,985	25,620	27,602		1,981			
船員保険特別会計		10,954	10,623	-	-		-			
国立高度専門医療センター		17,566	17,328	-	-		-			
合 計		一般会計	29,197,388	29,021,800			27,556,099	28,795,352	1,239,253	
	労働保険特別会計労災勘定	1,123,420	1,045,161	1,126,866		1,122,760	▲4,105			
	労働保険特別会計雇用勘定	3,659,971	3,127,292	4,180,928		3,367,102	▲813,826			
	労働保険特別会計徴収勘定	2,873,669	2,696,129	3,360,541		3,294,340	▲66,200			
	年金特別会計基礎年金勘定	20,915,090	20,187,692	22,278,586		22,292,890	14,304			
	年金特別会計国民年金勘定	5,432,997	5,359,750	4,629,746		4,855,673	225,927			
	年金特別会計厚生年金勘定	39,273,076	38,781,305	41,192,086		41,251,203	59,117			
	年金特別会計福祉年金勘定	10,173	7,647	11,600		10,395	▲1,204			
	年金特別会計健康勘定	8,293,318	7,863,139	8,632,842		8,740,945	108,103			
	年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定	491,502	468,759	1,768,795		1,980,356	211,561			
	年金特別会計業務勘定	1,987,067	1,943,746	447,883		482,353	34,470			
	船員保険特別会計	54,194	47,832	-		-	-			
	国立高度専門医療センター	190,143	167,295	-		-	-			

※計数はそれぞれ単位未満四捨五入による。